

# わが国における経済的中枢性\*

## ——職業分類による再計測——

広島大学経済学部附属  
地域経済研究センター長

櫛 本 功

- 第1節 経済的中枢性の計測
- 第2節 東京都の経済的中枢性
- 第3節 地方からみた東京の中枢性：茨城県
- 第4節 関東地方に対する東京の中枢性
- 第5節 東北地方の経済的中枢性
- 第6節 東海地方の経済的中枢性
- 第7節 甲信越と北陸地方の経済的中枢性
- 第8節 関西地方の経済的中枢性
- 第9節 四国地方の経済的中枢性
- 第10節 中国地方の経済的中枢性
- 第11節 九州地方の経済的中枢性
- 第12節 北海道と沖縄県の経済的中枢性
- 第13節 職業分類と産業分類の比較
- 第14節 要約とむすび

### 第1節 経済的中枢性の計測

#### 1. 本稿の問題

本紀要の創刊号において「わが国における経済的中枢性の計測」と題した論文<sup>1)</sup>を公表した。本稿においても、その論文の問題意識を継承するが、その問題意識をもつ発端になったのは、ある学会におけるある討論者の次のような発言であった。首都圏に3千万人の人々が住んでいる。これら

の人々は、首都圏の高い生産性の下で高所得を得て豊かに生活している。同時に彼らは、その高所得から多額の税金を納め、地方に例えば地方交付税などを与え、地方の生活を維持している、という発言であった。

わたくしも、この意見は正しいと思う。正しいと思うが、しかし残りの9千万人が地方にいるからこそ、首都圏の3千万人も、あれだけの豊かな暮らしができるのではないかと思うのである。

もちろん、首都圏にも首都圏自身の固有の生産活動があり、そこに就業者が雇用されている。そして同時に、首都圏、なかんずく東京は、経済的中枢機能を持ち、地方における生産活動を統括する業務を遂行し、首都圏の人々に雇用の場を提供している。いうまでもなく首都圏が経済的中枢性をもちうるのは、国外を含めて、地方があるからである。地方において人々が営々として経済活動を営んでいるからこそ、首都圏で雇用される人々が存在している、と考えるのである。

そうとすれば、地方があることによって、首都圏あるいは東京で雇用されるのは、どれだけの人々であろうか。その就業者数を数量的に推計することは興味のあるところである。これが前稿の問題意識であり、かつ本稿の問題意識でもある。

#### 2. 本稿の分析：産業分類と職業分類

こうした推計をするためには、統計データを利用しなければならないが、前稿においては、国勢調査の「産業分類」による就業者数を使用した。けれども、その脚注でしばしば指摘したように、このような「産業分類」のデータを用いる分析では、東京がもつ中枢性を低く推定する傾向がある。その反省に基づいて、本稿では、こうした「産業

\*本稿の作成に当たって、元本学経済学部講師の吉住宗芳氏、地域経済研究センター助手の佐々木喜代氏、広島県庁の比良真治氏、ゼミナールの学生など、多くの方々のご協力をえた。深く感謝申し上げます。

1) 櫛本功「わが国における経済的中枢性の計測」『地域経済研究』広島大学経済学部附属地域経済研究センター紀要、創刊号、1990年3月、pp.5-45。

分類」によってではなく、新たに「職業分類」の就業者数を用いて分析を展開する。

それは同時に、産業分類による分析と職業分類による分析とで、その計測結果が都道府県ごとにどれだけ異なるかも明瞭になり、各都道府県における経済的機能の性格もより一層あきらかにするであろう。

使用するデータは変更するものの、本稿の問題意識はもとより、分析の基本的フレームワークも、前稿と同じである。

### 3. 推計のための作業仮説

前稿におけると同様、本稿におけるわれわれの推計方法を要約すれば、次のようになる。

昭和60年の国勢調査によれば、東京都で働く就業者数は790万人であった。この東京都の就業者数は、彼らに雇用の場を提供する本源的な要因によって、2つに大別される。

その一つは、東京都における固有の生産活動と、これに関連して雇用される就業者数であり、いま一つは、東京都が世界および全国に対してもつ経済的中枢性によって雇用される就業者数である。

東京都の就業者数をこれら2つの範疇に分け、それぞれを数量的に分解し、計測するためには、なんらかの作業仮説が必要である。

その作業仮説として採択するのは、モノの生産が本源的な生産活動であり、サービスの生産はモ

ノの生産に基礎をおく派生的な生産活動であると  
する仮説である。<sup>2)</sup>

そして前稿では、モノの生産を担当するのが第1次産業と第2次産業であり、第3次産業は、これらの産業に依拠する派生的な産業であると想定した。<sup>3)</sup>

モノの生産が本源的で、第3次産業などのサービスの生産が派生的であるというのは、<sup>4)</sup>第1次産業や第2次産業でモノが生産されると、その資材の購入や製品の販売に関して卸売業や小売業が必要になり、それらの運搬のために運輸業が、製品の生産・販売のためのデザインや設計、さらには広告などのサービス業が、そして企業経営のための金融・保険・不動産業などが要請され、各種の第3次産業が誘発されるからである。

もとより、モノの生産が本源的であり、サービスの生産が派生的であるといっても、それらは必ずしも同じ地域で完結するわけではない。生産の現場とそれを支援するサービスの提供地とが分離し、別の地域がそれぞれ別の機能を分担していることは、しばしば観察されることである。

なかでも東京は、国外・国内を問わず、各地におけるモノの生産活動を支援し、これを統括する業務を遂行している。こうした業務がいわゆる経済的中枢性と呼ばれるものであろう。今日、東京は、外国に対しても国内に対してもこうした経済的中枢性を担うという重要な役割を演じている。<sup>5)</sup>

- 2) 各種の産業を本源的な産業と派生的な産業に、いわば上下の関係に分類するのではなく、すべての産業を並列的に考えることも可能である。それは、ワルラスの一般均衡理論やレオンチェフの産業連関論において典型的であるが、本稿においては、こうした立場をとらない。
- 3) いうまでもなく、第3次産業が派生的であるといっても、第3次産業を軽視しているわけではない。第3次産業も極めて重要な産業であることはいうまでもない。
- 4) もちろん、こうした考え方に対して反論もありうる。サービスの支援がなければ、モノの生産といえども存立し、実現しえないことはいうまでもないが、そうはいいながらも、かりにさきの仮説を逆転して、サービスの生産が本源的で、モノの生産が派生的であると考えようとしても、それはいかにも困難である。そうとすれば、モノとサービスのどちらが重要であるかということではなく、どちらが本源的で、どちらが派生的であるかを問えば、それはモノの生産が本源的であり、サービスの生産が派生的であると考えるのが自然なよ

うに思う。

- 5) 本稿で東京都の経済的中枢性というとき、それは、東京都の産業活動の一部であって、しかもその「本源的な源泉」の発生地が東京都以外の地域にあることによって説明されるものをいう。

もちろん、地域外の源泉にも多くの要因がある。これらの要因は、すでに前稿において指摘したので、それを以下に引用する。

「その第1は、さきの経済的中枢性である。例えば、東京の本社は、地方に多くの工場をもち、工場の生産に関連するもろもろの業務を処理している。人員の配置や労働条件の決定はいうまでもなく、原料・資材の調達や製品の販売に関する諸条件の決定、広告などの販売促進、金融の手当てなど、地方の工場においては、東京本社においてなされる業務は多い。

本社・支社・工場関係でなくても、東京は経済的中枢性をもっている。地方において、第1次産業でも第2次産業でも、モノの生産が活発に行われている。けれども、モノが生産されても、地方にはこれを支える第3次産業が十分に発達していないことが多い。こ

もちろん、東京といえども、東京自らの固有の生産活動をもっている。そうとすれば、東京における固有の生産活動がなにてあり、それは就業者数にして何人であるかを計測する必要があるであろう。それはどのような手法によって計測すべきであろうか。

#### 4. 前稿における分析手法

昭和60年の国勢調査によれば、わが国の就業者数は5,836万人である<sup>6)</sup>。そのうち、モノの生産が第1次産業と第2次産業の就業者数で表されるとすれば、それは2,475万人である。就業者総数の42.4%である。サービスの生産が第3次産業の就業者数で示されるならば、それは3,344万人であり、就業者総数の57.3%である。ほぼ4割と6割といったところである。分類不能の就業者数が17万人いて、残りの0.3%を説明する。

昭和60年におけるこれらの就業者数を前提すれば、第3次産業の就業者数は、第1次産業と第2次産業の就業者数の1.35倍である。それは、全国の平均でいえば、第3次産業には、モノの生産の1.35倍の就業者数が必要であるということになる。この倍数を「3次産業化率」と名づける。

すでに述べたように、モノの生産が本源的で、サービスの生産が派生的であり、これらの生産の大きさがそれぞれの就業者数で表されるとすれば、

本源的なモノの生産に対し、これから派生する第3次産業の就業者数は、この3次産業化率で表されよう。

東京都における第1次産業と第2次産業の就業者数は237万人である。これが東京都におけるモノの生産を代表しているとすれば、これを支援し、統括する第3次産業の就業者数は、さきの全国の3次産業化率の1.35を乗じてえられる320万人であると考えられる。

そうとすれば、東京都における固有の就業者数は、これら両者の合計、すなわち1次産業および2次産業の就業者数と、これに3次産業化率を乗じた第3次産業の就業者数の合計である。厳密にはこれに分類不能を加えた561万人が東京都固有の就業者数であると推定される。それは、東京都の就業者総数の71.0%であり、ほぼ7割を占める。

したがって、東京都の就業者総数が790万人であるから、残りの229万人は東京都の中枢性に基づいて雇用される就業者数ということになる。それは、就業者総数の29.0%である。ほぼ3割である。

以上が前稿で東京都について計算した方法である。

#### 5. 中枢性：1次・2次産業のなかにも

けれども前稿で展開したこうした計算は、その

うした地方では、モノの生産を支援する第3次産業を東京に委ねることになる。

東京における第3次産業の就業者数の一部は、こうした地方のモノの生産を基礎とし、これを支えることによって存在している。いわば地方のモノの生産に依存しているとみられよう。

第2に、東京は、経済のみならず、政治や行政、それに学術、芸術、文化など、あらゆる分野における中枢性をもっている。多くの人々がこれらの中枢性を求めて地方から東京に来る。これらのひとびとが東京で支出する消費の源泉は、元はといえば、地方において稼得された所得である。故郷から仕送りを受ける学生や留学生はいままでもなく、地方からの陳情団、観劇客、買物客など、当地を訪れる国内外の訪問客や観光客は多い。[この第2の要因は、「政治・経済の中枢性」と、いま一つは「心の中枢性」といいうるものに分かれるであろう。]

第3は、[本来の] 中枢性とは関係ないが、政府の財政と直接関連するものである。例えば、生活保護世

帯、失業手当や年金の受領者などは、[中央政府から所得や補助金を得て] その所得を東京で支出し、第3次産業を中心にして東京の産業活動を発生させる。自衛隊や[米軍]などが存在する地域においては、同様な効果がみられるものであろう。」拙稿、前出、P. 7.

この第3の要因は、純粋な意味での中枢性ではない。のちに述べるように、北海道や沖縄県では、この第3の要因に基づく結果が著しく大きく現れて、第1および第2の要因の存在を薄くさせるほどである。

第3の要因を含めるならば、のちに「他地域支援」と表現している部分を「他地域依存」という語に変更すべきであるかもしれない。中枢性という表現も同様であり、経済的中枢性なるものも、結局のところ、他地域に依存していると考えべきものであろう。ただ、語感上、支援や中枢性と表現するほうが分かり易いように思えて、これらの用語を用いた。

6) 昭和60年におけるわが国の人口は、1億2,105万人であったから、就業者数はその48.2%であり、ほぼ半分である。

脚注でしばしば指摘したように、東京都の中枢性に基づく就業者数を過少に見積もる傾向がある<sup>7)</sup>。

なぜなら、経済的中枢性というのは、モノの生産を支援し、それを統括する機能を指すのであろうが、東京都においては、モノの生産を表すと想定した1次産業および2次産業それ自体が、現場におけるモノの生産を表すと同時に、かなりの程度、モノの生産を支援し、統括する管理営業機能をもっているからである。

一例として鉱業を考えよう。今日におけるわが国の鉱業はかなり小さくなっているが、47都道府県のなかで、鉱業の就業者数が最も多いのは北海道であり、次いで福岡県である<sup>8)</sup>。そしてこれに続く第3位の県が、東京都である。

確かに、北海道や福岡県に鉱業の就業者数が多いのは、採掘の現場の県として十分に理解できることである。しかし東京都を採掘の現場と考えることは到底できることではない。

東京都が鉱業で第3位の大県であるのは、東京都に鉱業会社の本社が集中していることに基づいているからであろう。鉱業会社の東京本社は、北海道や福岡県などにおける鉱業の現場の生産を支援し、統括する業務を遂行しているものとみられる。すなわち東京都における鉱業は、モノの生産活動をしているというよりも、もっぱらモノの生

産活動を支援し、統括するサービス活動を遂行しているというべきであろう<sup>9)</sup>。

そうとすれば、同じようにモノの生産といっても、これを産業分類で表すかぎり、東京都における1次産業および2次産業は、かなりの程度、管理的機能を含み、経済的中枢性をすではらんでいる。したがって、モノの生産は、前稿のような1次および2次の産業で表すのではなく、現場の生産活動の大きさを示すべきであろう。

## 6. 本稿におけるモノの生産とサービスの生産

こうした産業分類による難点を反省して、本稿では、モノの生産とサービスの生産に携わる就業者を国勢調査の職業分類によって分け、モノの生産部門を「技能労務部門」と呼び、サービスの生産部門を「管理営業部門」と称して、就業者数を2つの部門に分離する。

ここに、モノの生産に直接携わる「技能労務部門」とは、国勢調査の用語でいえば、農林漁業作業員、採掘作業員、技能工・生産行程作業員及び労務作業員からなる部門である。そして、サービスの生産に携わる「管理営業部門」は、専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者を含む部門とする。

7) 産業分類による推計によると中枢性が過少に見積もられる県の典型は、東京都であるが、のちに示すように、それは、大阪、神奈川、愛知の府県についても同様である。逆に過大に見積もられるのは、特に北海道と福岡県である。

8) 昭和60年における鉱業の就業者数は、全国で95,316人であった。北海道における鉱業の就業者数は21,221人であるから、それは全国の22.3%であり、2割を越える。第2位の福岡県では7,683人であり、全国の8.1%である。第3位の東京都では5,237人で、全国の5.5%を占めている。ついでながら第4位の鉱業県は長崎県で、その就業者数は5,177人、全国の5.4%である。

9) 事実、昭和60年に、北海道における鉱業の就業者数のなかで、採掘作業員は54.3%と、半分を越え、福岡県でも47.2%と、半分に近いが、東京都では、わずか6.0%に過ぎない。全国には採掘作業員が3万3千人いるが、東京都では312人であり、無きに等しい。

鉱業における管理職や専門・技術者、事務職、販売従事者などの統括・支援部門（以下、簡単に管理営業部門と呼ぶ）の就業者数は、北海道で27.2%、福岡県

で27.4%と、ほぼ同じで、ともに3割に達しないのに、東京都では84.4%と、8割5分に近い。

同じことは、農林水産業を始め、建設業でも、そして製造業においても観察される。

最も典型的なのは漁業である。漁業における管理営業部門の就業者数は、全国ではわずか6.3%であるが、東京都では管理・営業部門に41.0%と、4割を越える就業者数がある。

農業では大部分の就業者が農業作業員であり、管理営業部門の就業者数は、全国で0.9%であって、1%にも満たないが、東京都では5.5%もの就業者がいる。林業では管理営業部門の就業者数は、全国では24.8%であるが、東京都では59.0%であり、6割にも達する。

建設業では管理営業部門の就業者数が、全国で29.6%であるが、東京都では41.0%である。製造業における全国の管理営業部門の就業者数は、28.4%と、3割に達しないが、東京都では52.2%と、半分を越える。

図1 産業別と職業別の就業者数  
全 国

昭和60年

分類不能17万人(0.3%)		1.00 : 1.35											
1次+2次産業 2,475万人(42.4%)				3次産業 3,344万人(57.3%)						産業 5,836万人 (100%)			
1次産業 541万人(9.3%)		2次産業 1,933万人(33.1%)		金融 206 万人 (3.5)	公 務 351万人 (6.0%)	運 輸 通 信 業 業	サービス業 1,195万人 (20.5%)		卸・小売・飲食業 1,338万人 (22.9%)				
農業 485万人 (8.3%)	建設業 527万人 (9.0%)	製造業 1,397万人 (23.9%)											
漁業 42万人(0.7%)		鉱業 9.5万人(0.2%)		173万人(3.0)									
林業 14万人(0.2%)													
分類不能 16万人(0.3%)		1.00 : 1.45											
技能労務 2,376万人(40.7%)				管理営業 3,443万人(59.0%)						職 業 5,836万人 (100%)			
農林漁業 作業 者 536万人 (9.2%)		技能工・生産工程作業 者 及び労務作業 者 1,835万人 (31.4%)		管 理 231万 (4.0)	運 輸 通 信 232万 (4.0)	サ ー ビ ス 職 業 従 事 者 414万 (7.1%)	専門的・技術的 職 業 従 事 者 618万人 (10.6%)		販売従事者 834万人 (14.3%)		事務従事者 1,034万人 (17.7%)		
採掘作業 者 51,283人(0.09%)				保安職業 80万人(1.4%)									

資料：昭和60年国勢調査により作成。

注：管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労務：農林漁業作業、採掘作業、技能工・生産工程作業及び労務作業。

### 7. 全国における技能労務部門と管理営業部門

昭和60年の国勢調査によれば、わが国における就業者数は5,836万人である。図1にこれを産業別と職業別に分けて、その構成を示した。

すでに述べたように、前稿のような産業別の分析でいえば、この図の上側の帯に描いたように、モノの生産を表す1次産業と2次産業の就業者数に対して、3次産業の就業者数は、その1.35倍であり、これを3次産業化率と名づけたが、本稿のような職業分類でいえば、下側の帯のように、直接モノの生産に携わる技能労務部門の就業者数に対して、管理営業部門には、その1.45倍の就業者数が必要である。この倍数を「管理営業化率」と呼ぶことにしよう。

3次産業化率が1.35であり、管理営業化率が1.45であるから、両者はほぼ同じ値ながら、管理営業化率のほうが0.1ポイントほど高い。

二つの帯を比較すればあきらかなように、モノの

生産を表す就業者数を比べると、1次と2次の就業者数より職業分類の技能労務の作業員数が99万人ほど少ない。すなわち、約100万人の差が生じる<sup>10)</sup>。

なお、技能労務部門の就業者といっても、その大部分は、技能工・生産行程作業員及び労務作業員であり、それは技能労務部門の77.2%を占める。ほぼ8割に近い。残りのほとんどは農林漁業作業員であって、22.6%であり、採掘作業員はわずか0.2%に過ぎない。

また管理営業部門では、事務従事者が最も多く、管理営業部門の30.0%を占め、次いで販売従事者の24.2%、さらに専門的・技術的職業従事者の17.9%という順である。管理的職業従事者はわずか6.7%である。

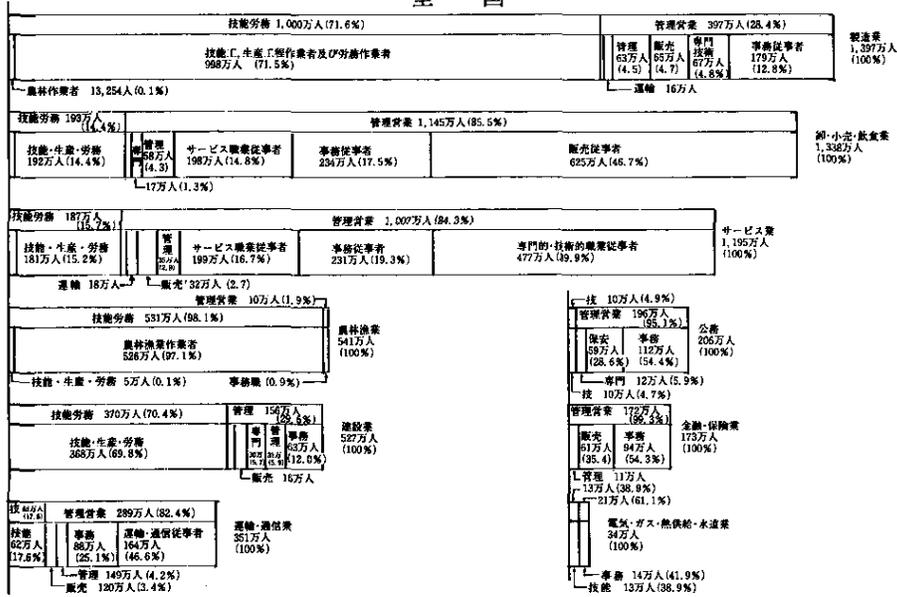
図2に、それぞれの産業における職業分類を示した。当然のことながら、技能労務の割合が高いのは、製造業、農林漁業、建設業など、モノの生

10) 1次・2次産業の就業者数に比べて、職業分類の技能労務部門の就業者数が少ないのは、第1次産業と第2次産業のそれぞれに属する10万人と557万人、合計して568万人の就業者が管理営業部門にあり、逆に、

第3次産業に属する469万人が技能労務部門に在るため、差し引き99万人ほど、技能労務部門の就業者数が1次・2次産業の就業者数より少なくなるからである。

図2 産業別の職業別就業者数  
全 国

昭和60年

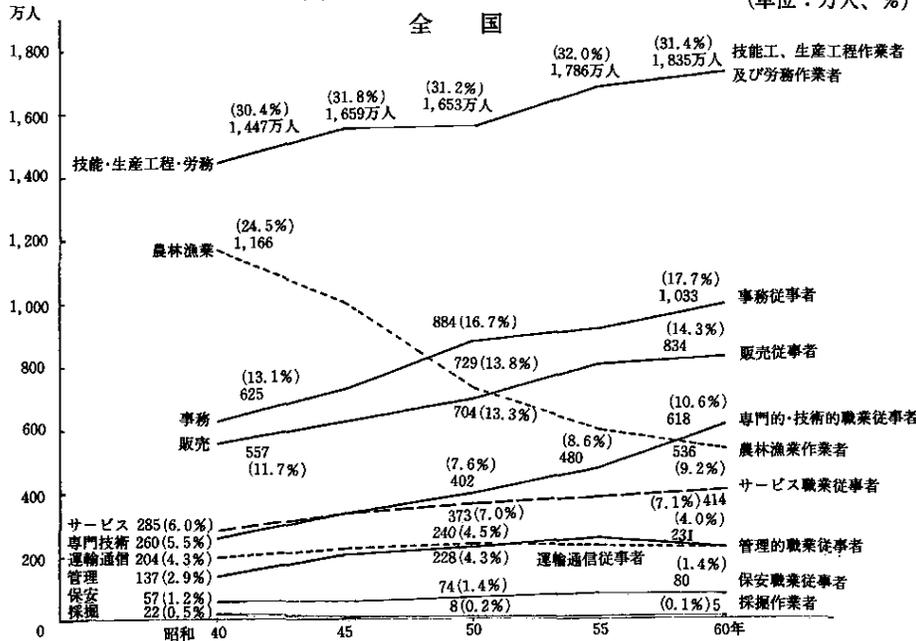


資料：昭和60年国勢調査により作成。

注：管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。  
技能労働者：農林漁業作業員、採掘作業員、技能工・生産工程作業員及び労務作業員。

図3 職業別就業者数の推移

(単位：万人、%)



資料：国勢調査、各年版により作成。

注：昭和40年から昭和50年までは20%抽出推計、昭和55年、昭和60年は確定数による。

産部門であり、卸・小売・飲食業において販売従事者が、サービス業で専門的・技術的職業従事者が多い。

図3には、昭和40年から60年までの20年間について職業分類による就業者数の推移を描いた。全期間にわたって就業者数が最も多いのは、技能工・生産行程作業員及び労務作業員であって、常に3割を占め、今日までは増加傾向を続けている。

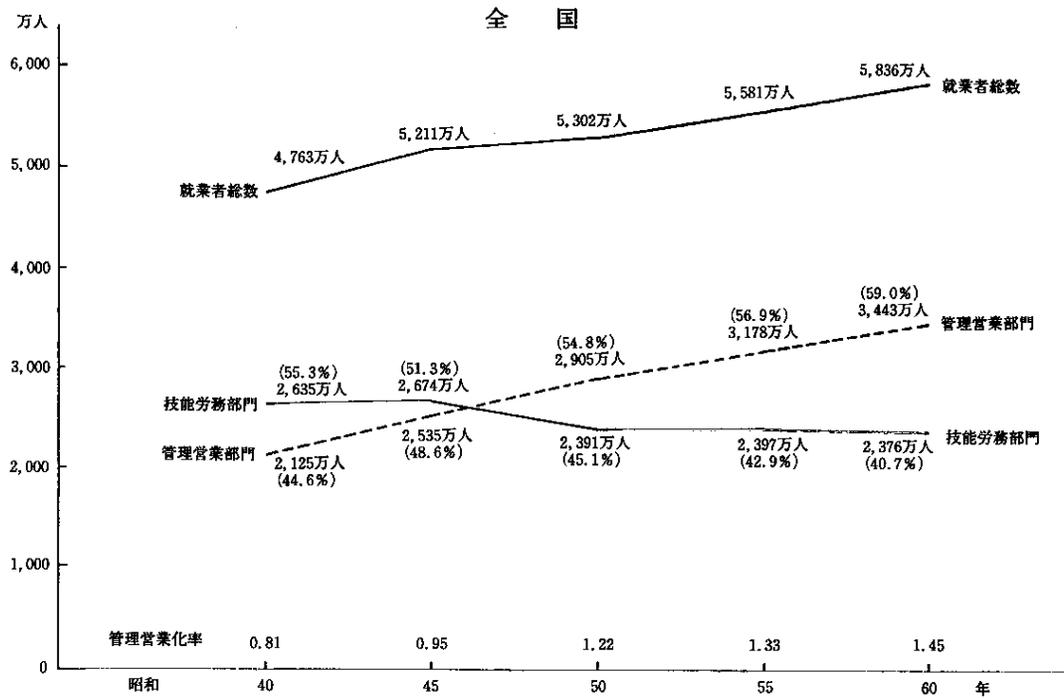
全期間にわたって就業者数が減少しているのは、農林漁業作業員と採掘作業員であるが、特に農林漁業作業員の減少は著しい。それは、昭和40年の

1,166万人から、60年には半分以下の536万人に減少して、構成比も40年の24.5%と、ほぼ4分の1から、60年には9.2%になり、いまや1割を下回るようになった。

事務従事者数も販売従事者数も、ともに増加率は高いが、特に急増しているのは、専門的・技術的職業従事者であり、それは、とりわけ最近の5年間において著しい。管理的職業、運輸・通信、保安職業、サービス職業などの従事者も増加傾向にあるが、しかしそれほど著しいものではない。

図4に、これらの各就業者を統合した技能労務部門と管理営業部門の就業者数の推移を描いた。

図4 管理営業部門と技能労務部門の就業者数の推移



資料：国勢調査、各年版により作成。

注：昭和40年から昭和50年までは20%抽出推計、昭和55年、昭和60年は確定数による。

管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労務：農林漁業作業員、採掘作業員、技能工・生産工程作業員及び労務作業員。

$$\text{管理営業化率} = \frac{\text{管理営業部門の就業者数}}{\text{技能労務部門の就業者数}}$$

11) 技能労務部門と管理営業部門の割合は、1次産業で99.2%と0.8%であり、2次産業では76.5%と23.5%である。そして両産業を合計した1次・2次産業では

86.3%と13.6%である。3次産業では14.8%と85.2%である。

技能労務部門の就業者数は、農林漁業作業者の大幅な減少によって減少傾向を示し、代って管理営業部門の就業者数が増加している。両者の比率である管理営業化率を図の下部に記入したが、昭和40年の0.81から年々増加して、昭和50年には1を越え、そして最近年の60年には、すでに述べた1.45になっている。それは、一面においてわが国のサービス経済化あるいはソフト経済化を反映しているのであろう。

管理営業化率の増加傾向は、今後においても続いていくものであろう。それは、就業者をより多く吸収する部門が管理営業部門であることを示し、したがって管理営業部門をもちえない地域は、就業者の雇用の場の確保に困難を感じるようになる。今日における人材の流動の時代にあっては、それは、就業者の失業を意味するのではなく、就

業者の域外への流出を意味し、地方における有能な人材の人手不足を示すのであろう。

## 第2節 東京都の経済的中枢性

### 1. 東京都における中枢性

昭和60年における東京都の就業者の状況について、図5を描いた。上部の2つの帯が産業別であり、下部の2つの帯が職業別の状況である。

産業別で見ると、東京都では、1次・2次産業の就業者の割合が小さく、3次産業の就業者の割合が極めて高い。さきの図1に描いた全国の割合と比較すればあきらかなように、全国では1次・2次産業の就業者の割合が42.4%であるのに対して、東京都のそれは、30.0%であり、10ポイント

図5 産業別と職業別の就業者数

昭和60年

東京都										
産業別就業者数										
1次+2次産業 237万343人(30.0%)			3次産業 549万3,311人(69.5%)							790万3,082人(100%)
2次産業 232万5,627人(29.4%)	建設業 61万人(7.7%)	製造業 171万人(21.7%)	不動産 26万人	公務 40万人(5.0%)	金融・保険 57万人(7.3%)	運輸・通信 192万3,297人(24.3%)	サービス業 216万0,762人(27.3%)	卸・小売・飲食業		
1次産業 4.5万人(0.6%)									分類不明 4万人(0.5%)	
1次+2次産業 237万343人(30.0%)			3次産業 549万3,311人(69.5%)							790万3,082人(100%)
2次産業 232万5,627人(29.4%)			都固有3次産業 320万3,474人(40.5%)				他地域支援3次産業 228万9,837人(29.0%)			
都固有 561万3,245人(71.0%)			他地域支援 228万9,837人(29.0%)							
職業別就業者数										
技能労務 182万8,571人(23.1%)			管理営業 603万5,686人(76.4%)							790万3,082人(100%)
技能工・生産工程作業者及び労務作業者 178万6,464人(22.6%)			保安 46万人(5.9%)	運輸 4,578人(7.9%)	管理的職業従事者 62万3,173人(7.9%)	サービス職業従事者 108万8,458人(13.8%)	販売従事者 141万6,680人(17.9%)	事務従事者 203万0,699人(25.7%)		
農業漁業作業者 4万人(0.5%)									分類不明 4万人(0.5%)	
技能労務 182万8,571人(23.1%)			管理営業 603万5,686人(76.4%)							790万3,082人(100%)
都固有管理営業 265万0,101人(33.5%)			他地域支援管理運営 338万5,585人(42.8%)							
都固有 451万7,497人(57.2%)			他地域支援 338万5,585人(42.8%)							

資料：昭和60年国勢調査により作成。

注：管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労務：農林漁業作業者、採掘作業者、技能工・生産工程作業者及び労務作業者。

以上も低い。もちろん、全国の47都道府県のなかでも最も低い。<sup>12)</sup>

したがって当然ながら、東京都の3次産業化率は非常に高く、2.32であり、全国の1.35を大きく上回る。その超過分は、東京都が全国に対してもつ経済的中枢性を示していると考えられる。

すでに述べたように、前稿のような産業分類を前提として、東京都に固有な3次産業の就業者数を推計すれば、図の2番目の帯に示したように、全国の3次産業化率の1.35に、東京都の1次・2次産業の就業者数を乗じた320万人である。したがって、東京都に固有な就業者数は、これに東京都の1次・2次産業の就業者数を加えた561万人である。それは、現実の東京都の就業者数の71.0%である。つまり、約7割が東京都の固有な就業者数とみられる。

そして、残りの229万人が東京都の経済的中枢性によって他地域を支援する就業者数であると考えられる。東京都の現実の就業者数からいえば、他地域を支援する就業者数は29.0%である。約3割である。これが前稿において提示した東京都の経済的中枢性の推計結果である。

東京都における1次・2次産業の就業者数がすでに経済的中枢性の一部を含んでいることに注目して、あらためて職業別で計算することにしよう。いうまでもなく、東京都における技能労務部門の就業者数は、相対的に著しく小さい。図の3番目の帯に示したように、東京都の技能労務部門の就業者数は、全就業者数の23.1%<sup>13)</sup>であり、全国の40.7%に比べても著しく小さい。

12) 東京都に次いで1次・2次産業の割合が低いのは、沖縄県であり、さらに福岡、北海道、大阪、京都の府県であって、これらはいずれも、3割台である。

逆に、1次・2次産業の割合が最も高いのは、長野県の54.9%であり、次いで山形、福島、栃木、群馬、茨城、岐阜、滋賀、岩手、秋田の各県であって、いずれも5割を越える。

13) 東京都に次いで技能労務の就業者数の割合が低いのは、大阪、福岡、沖縄、神奈川、京都、北海道、兵庫の各県であり、これら県では、いずれも技能労務部門の就業者数は、3割台に過ぎない。

逆に、技能労務部門の就業者数の割合が最も高い県は、山形、次いで福島、岩手、秋田、茨城、栃木、島根、群馬などの農業県であり、いずれも5割台である。

東京都における技能労務部門の就業者数は183万人であるが、それは東京都の1次・2次産業の就業者数の237万人に比べて、54万人も少ない。それは、1次・2次産業の就業者数といっても、東京都にあつては、そのかなりの部分が管理営業部門に属しているからである。<sup>14)</sup>

東京都におけるモノの生産がこれら技能労務部門の183万人の就業者数で表されるとすれば、これに比例して必要とされる東京都固有の管理営業部門の就業者数は、さきの183万人に全国の管理営業化率の1.45を乗じた265万人である。この状況を図の最後の帯に記した。したがって、これに技能労務部門の就業者数を加えた452万人が、東京都における固有の就業者数ということになる。それは東京都の現実の就業者数の57.2%を説明する。すなわち、職業分類で推計すれば、東京都における都固有の就業者数は、6割弱程度しか存在しないのである。

残りの339万人は、東京都が国外を含めて全国の地方を支援することによって雇用する就業者数であり、それは、東京都の就業者数の42.8%であり、実に4割を越える。すなわち、東京都の就業者数の4割は、地方があるからこそ雇用され、生活している人々である。東京都の経済的中枢性は、就業者数であらわせば、この339万人ということになる。<sup>15)</sup>

東京都における他地域支援の就業者数が、さきの産業分類では229万人であったから、こうした職業分類による推計で339万人であるということは、職業分類によれば、産業分類よりも、他地域を支援する就業者数が110万人も多く見積もられることになる。それは、いうまでもなく、東京都においては、全国に比べて管理営業部門に属する

14) 東京都において、1次・2次産業の就業者数は237万人であるが、そのうち122万人が技能労務部門に、115万人が管理営業部門に属している。割合でいえば、48.7%と51.3%であり、ほぼ半分半分である。全国では、77.1%と22.9%であり、ほとんど8割と2割であるから、東京都では、1次・2次産業といっても管理営業の就業者数の多いことが知られる。

15) 以下、地方というとき、わが国の地方だけでなく、国外の地域も含めることにする。

16) 就業者の割合が特別に高いからである。

## 2. 東京都の中核性：職業別

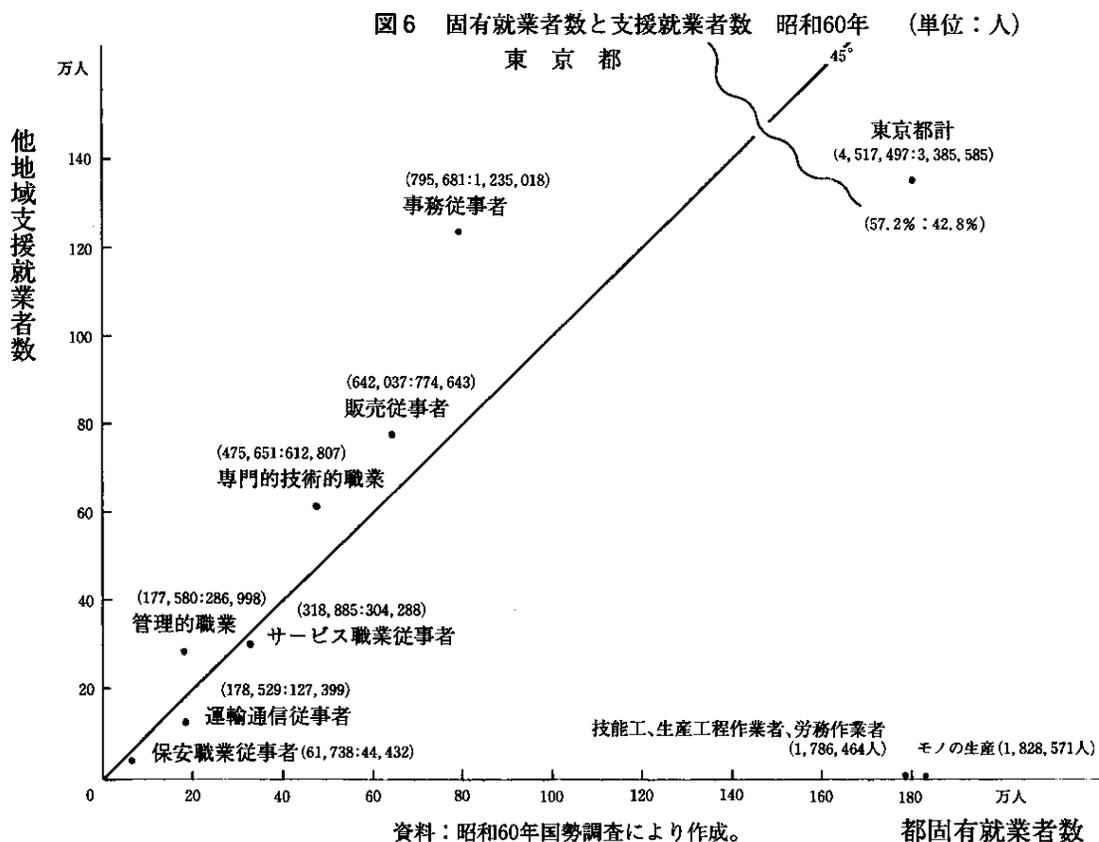
東京都における管理営業部門の就業者数の半分以上が他地域支援の就業者数であるとすれば、それはどのような職業においてであろうか。これを都固有の就業者数に対比して描いたのが、図6である。

まず、事務従事者について考察しよう。東京都で働く事務従事者は203万人であるが、それは、東京都のモノの生産に必要な「都固有の事務従事者」と「他地域を支援する事務従事者」に分かれ

る。これらを次のように推計する。

全国でみると、昭和60年において事務従事者は1,034万人であるが、これを技能労務部門の就業者数の2,376万人に対比していえば、その0.435倍である。このことから、今日のわが国では、事務従事者は、技能労務部門の就業者数の0.435倍ほど必要であるといいうるであろう。

そうとすれば、東京都の技能労務部門の就業者数が183万人であるから、東京都において固有に必要な事務従事者は、その0.435倍の79万6千人ということになる。したがって、残りの123万5千人が他地域支援の事務従事者である。



16) 東京都の管理営業化率は3.30と特別に高いが、これに次ぐのは、大阪府の2.14、さらに福岡県の1.85、そして沖縄、神奈川、京都、北海道、兵庫、広島、宮城、千葉の各道府県の順である。これらの県で管理営業化率が高いのは、福岡、広島、宮城の各県では、地方のなかの中核機能により、沖縄、京都、北海道は、観光

と消費、そして神奈川、兵庫、千葉は、工業県ながらも管理営業部門が多いためであろう。

逆に、管理営業化率が最も低いのは、山形県の0.87であり、これに次いで福島、岩手、長野などの県である。一般に管理営業化率は、農業県において低い。

販売従事者や管理的職業従事者などに対しても、同様な計算を行い、その結果をさきの図に記した。東京都において都固有の就業者数と他地域支援の就業者数のどちらが多いかを示すために、原点を通る45°線を描いた。

東京都の事務従事者は、固有でも他地域支援でも多いが、特に他地域支援の就業者数が実に多く、東京都の事務従事者の60.8%を占める。6割である。都固有の就業者数よりも他地域支援の就業者数が多いのは、事務従事者ほどではないが、販売、専門的・技術的職業、管理的職業などの従事者であり、これらの従事者こそ、まさに東京都の経済的中枢性の中核を形成していることが知られる。

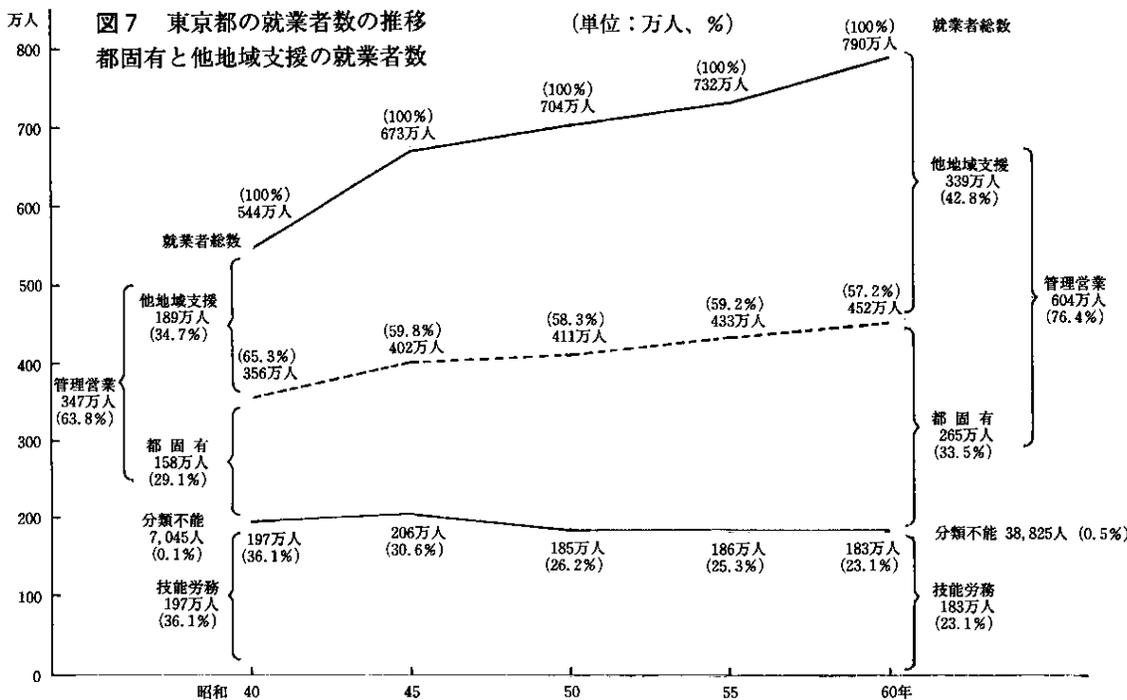
もちろん、サービス職業、運輸・通信、保安職業などの従事者も他地域を支援しているが、これらの職業では、都固有の就業者数のほうがより多い。

技能労務部門の就業者数を加えて東京都全体でいえば、図の右上に記したように、都固有の就業者数が他地域支援の就業者数より多く、その組合せの点は、45°線の下方にある。

### 3. 東京都における中枢性の拡大

こうした東京都における固有の就業者数と他地域支援の就業者数を昭和40年から60年までの20年間について推計し、図7に描いた。

この図からあきらかなように、東京都における



資料：国勢調査、各年版により作成。

注：昭和40年から昭和50年までは20%抽出推計、昭和55年、昭和60年は確定数による。

管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労務：農林漁業作業者、採掘作業者、技能工・生産工程作業者及び労務作業者。

17) 昭和60年の全国において、技能労務部門の就業者数に対する比は、販売従事者が0.351、専門的・技術的職業従事者0.260、サービス職業従事者0.174、管理的職業従事者0.097、運輸・通信従事者0.098、保安職業従事者0.034である。

18) 前稿における産業分類の分析では、昭和30年からの30年間について示したが、職業分類のデータは、40年以後において発表されるようになったため、本稿では20年間の分析にとどめざるをえない。

技能労務部門の就業者数は、昭和50年ころから低下傾向を示している。東京都において技能労務の就業者数が多いのは、まず第1に製造業、次いで建設業、さらにサービス業、卸・小売・飲食業であるが、この20年間に、建設業では5万人ほど増加し、サービス業で10万人増え、卸・小売・飲食業で8万人増加したものの、最大の業種である製造業において、技能労務の就業者数が118万人から82万人に、36万人ほど大きく減少したため、東京都における技能労務<sup>19)</sup>の就業者数は、20年間で14万人ほど減少している。

最上部の総就業者数を描く実線と技能労務部門の就業者数の推移を示す実線との差が管理営業部門の就業者数であるが、東京都においては、この管理営業部門の就業者数が著しく増大している。それは、昭和40年の347万人から60年には604万人に、256万人も増加して、この20年間で、実に1.74倍になった。全国では1.62倍の増加であるから、東京都における管理営業部門の就業者数の増加が極めて大きいことが分かる。

その内訳をみると、管理的職業従事者の増加はそれほどでもないが、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者のいずれも大きく増加している。

東京都におけるこの管理営業部門の就業者数は、都固有の就業者数と他地域支援の就業者数の2つに分かれる。都固有の管理営業部門の就業者数は、東京都の技能労務の就業者数に、その年々の全国の管理営業化率を乗じて算定されるが、それを図の点線で表した。

都固有の管理営業の就業者数は、昭和40年の158万人から60年には265万人に、1.67倍に増加している。その結果、これに技能労務の就業者数を加えた東京都固有の就業者総数は、356万人から452万人に、96万人ほど増加した。

19) 全国でも技能労務部門における就業者数は減少傾向にあるが、それは、農林漁業作業者の減少に基づくものであり、技能工・生産工程作業者及び労務作業者は、逆に増加傾向にある。しかし東京都における技能労務部門の就業者数の減少は、もっぱら全国的に増加している技能工・生産工程作業者及び労務作業者の減少である。それは、製造業の現場が東京から地方に拡散していることを示すのであろう。

これに対して、東京都が他地域を支援する就業者数は、189万人から339万人に、150万人も増加して、1.79倍の増加を示している。この20年間、東京都の就業者数は増大したが、その増加は、都固有の就業者数よりも他地域支援の就業者数のほうがはるかに大きい。

東京都における他地域支援の就業者数が特に増加したのは、昭和40年代の前半と、ごく最近の50年代の後半においてである。その途中の45年から55年の10年間には28万人しか増加していないが、それ以前の40年代前半の5年間に82万人増加し、最近における50年代後半の5年間に40万人も増加している。

東京集中というのは、結局、東京におけるこうした他地域支援の就業者数の増大であり、経済的中枢性の集中であるが、それは、地方からいえば、地方においてその本源的な原因が発生し、それに必要な管理営業機能をその地域にとどめることができず、そのかなりを東京に委譲しているということである。それは、モノの生産が自地域にありながら、地方がそれに相応しいサービス機能をもつことができず、現場の生産に特化して、足腰の機能に満足せざるをえないことを意味する。

### 第3節 地方からみた東京の中枢性： 茨城県

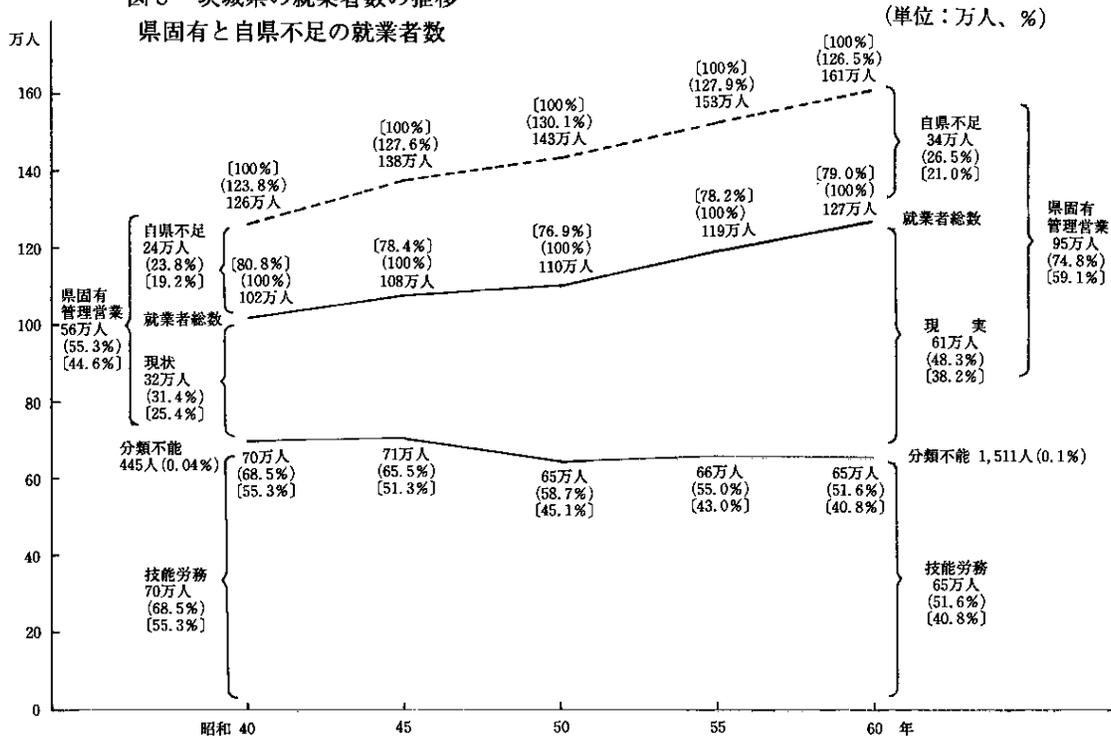
#### 1. 茨城県における管理営業部門の不足

東京都における経済的中枢性の拡大は、地方の側からみると、モノの生産、なかでも製造業の地方への分散と、その生産に対する管理支援業務を必ずしも生産現場の地域で展開することができず、東京への依存を強めたということである。これを茨城県を例にして考察しよう。

図8に、茨城県における就業者数の推移を昭和40年から60年までの20年間について描いた。昭和60年でいえば、茨城県の就業者数は127万人である。このうち、技能労務部門の就業者数は65万5千人

20) 昭和45年から55年の時期は、第1次と第2次の石油ショックを挟んで、経済活動が停滞し、全国的に人口の移動も就業者数の移動もあまり大きくなく、経済的中枢性も大きく変動しない時代であった。

図8 茨城県の就業者数の推移  
県固有と自県不足の就業者数



資料：国勢調査、各年版により作成。

注：昭和40年から昭和50年までは20%抽出推計、昭和55年、昭和60年は確定数による。

管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労務：農林漁業作業者、採掘作業者、技能工・生産工程作業者及び労務作業者。

である。<sup>21)</sup>

この技能労務部門の就業者数を産業別にみると、最大の就業者数を有するのは、製造業の26万人であるが、それは昭和40年には13万人であったから、この20年間で13万人増加して、ちょうど2倍になった。農業の21万人も大きい、しかし農業の就業者数は、40年には46万人であったから、実に25万人も減少して、現在では半分以下になった。製造業の発展もあったが、それを上回る農業の低落によって、茨城県における技能労務部門の就業者数は減少した。

こうした茨城県の技能労務の就業者数を前提して、茨城県がかりに全国並みの管理営業部門をもっていたとすれば、茨城県には、図の最上部の

21) 昭和60年において、茨城県の1次・2次産業の就業者数は66万5千人であるから、それは技能労務部門の就業者数にほぼ等しい。

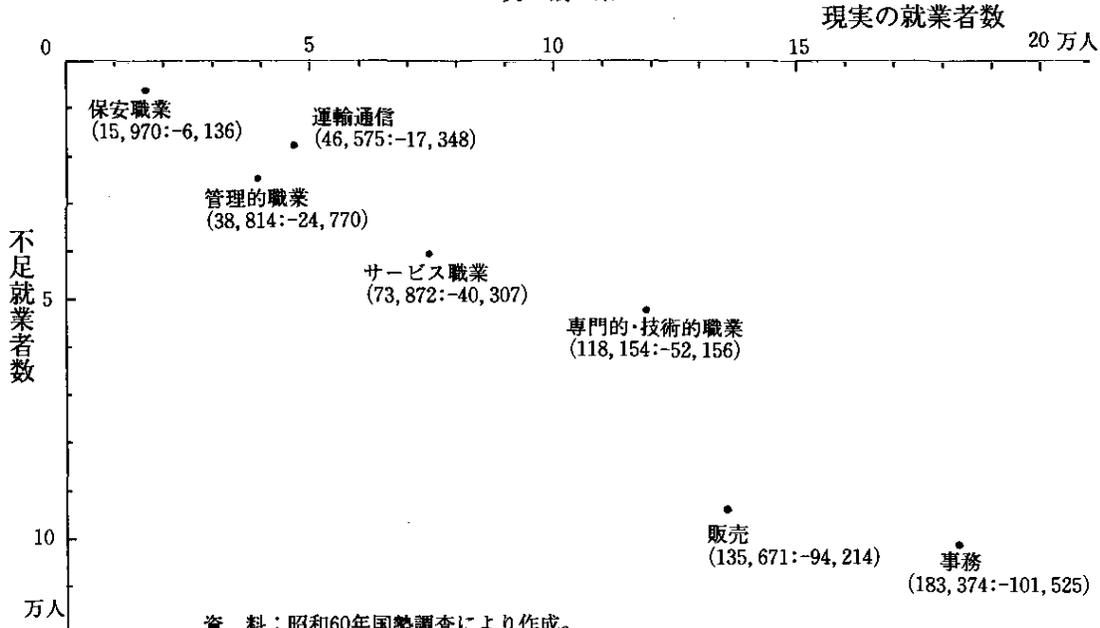
点線で示されるだけの就業者数がいなければならぬ。すなわち昭和60年であれば、茨城県に固有な管理営業部門の就業者数は95万人でなければならない。

けれども現実には、茨城県の管理営業部門には、61万人の就業者数しか存在せず、差し引き34万人ほど不足している。割合からいえば、管理営業部門には、必要な就業者数の35.5%が不足している。これを全就業者数からいっても、26.5%の不足である。

すなわち、茨城県におけるモノの生産を前提すれば、茨城県の管理営業部門には、全就業者数の4分の1に当たるほどの就業者数が不足している。

22) 昭和60年において、管理営業部門の就業者数は61万人であるから、茨城県の管理営業化率は0.94であり、1を下回る。つまり全国の水準からいえば、茨城県の管理営業部門は不足状態にある。

図9 現実の就業者数と不足就業者数 昭和60年 (単位:人)  
茨城県



その不足分は、当然のことながら東京都における管理営業部門の就業者として実現しているであろう。

前稿における産業別の分析では、茨城県において不足する就業者数は、昭和60年において30万人であった。それが職業別でいえば、34万人の不足であるから、両者は、ほぼ同じ数であるとはいえ、職業別の不足のほうが約4万人ほど多い。それは茨城県にとって深刻な問題であろう。

## 2. 茨城県：不足する就業者数の増大

しかも、茨城県の管理営業部門において不足する就業者の数は、昭和40年の24万人から年々増大している<sup>23)</sup>。確かに茨城県においても、管理営業部門の就業者数は、現実に増大しているが、全国並みならば、もっと増加したはずの就業者数が管理営業部門に存在せず、それを茨城県は、東京都に提供しているということである。逆にいえば、そ

23) 茨城県の管理営業部門において不足する就業者数は、昭和40年の24.3万人から、5年毎に、29.8万人、33.1万人、33.3万人、そして60年には、33.6万人になっている。

れは、東京都が茨城県に対してもつ経済的中枢性の大きさである。それは、ますます増大しつつある。

## 3. 茨城県に不足する職業

茨城県の管理営業部門に不足する就業者数を職業別に描いたのが図9である。不足する就業者数を縦軸の下方に向って、横軸には、現実に存在している就業者数を示した。

茨城県においても、現実に存在する事務従事者は多く、18万3千人いる。すでに述べたように、全国平均ならば、管理・統括のために必要な事務従事者はモノの生産の0.435倍である。したがって茨城県の技能労務の就業者数が65万5千人であるから、茨城県には事務従事者が28万5千人ほど必要なはずである。それが茨城県に固有な事務従事者数である。けれども現実には茨城県には18万3千人しかいないから、その差の10万2千人の事務従事者が存在せず、その不足分を東京都に委ねているという状況にある。全国並みであれば、モノの生産からいって、茨城県に事務従事者がこの10万2千人ほど多くてもしかるべきである。

同様に、販売にしても、専門的・技術的職業に

図10 固有と支援・不足の就業者数  
関東地方

昭和60年

技能労務 182万8,571人 (23.1%)		管理営業 603万5,686人 (76.4%)		東京都 790万3,082人 (100%)
		固有管理営業 265万0,101人 (33.5%)	他地域支援管理営業 338万5,585人 (42.8%)	
分類不能38,825人		451万7,497人 (57.2%)		
技能労務 110万6,419人 (37.2%)		管理営業 185万1,081人 (62.3%)		神奈川県 297万2,697人 (100%)
		固有管理営業 160万3,505人 (53.9%)	支援 24万7,576人 (8.3%)	
		272万5,120人 (91.7%)		
技能労務 95万9,792人 (45.0%)		固有 139万1,002人 (65.2%)		埼玉県 235万9,868人 (100%)
		管理営業 116万5,834人 (54.6%)	不足 22万5,168人 (10.5%)	
		213万4,700人 (100%)		
技能労務 77万0,274人 (41.8%)		固有 111万6,338人 (60.6%)		千葉県 189万5,848人 (100%)
		管理営業 106万3,476人 (55.7%)	不足 5万2,862人 (2.8%)	
		184万2,986人 (100%)		
技能労務 65万 4,731人 (51.6%)		固有 94万8,883人 (74.9%)		茨城県 160万5,127人 (100%)
		管理営業 61万 2,430人 (48.3%)	不足 33万6,455人 (26.5%)	
		126万8,672人 (100%)		
技能 48.3 万人 (50.3%)		固有 69万9,969人 (72.9%)		群馬県 118万4,549人 (100%)
		管理 47.6 万人 (49.6%)	不足 22万3,945人 (23.3%)	
		96万0,604人 (100%)		
技能 47.9 万人 (51.4%)		固有 69万4,698人 (74.5%)		栃木県 117万4,649人 (100%)
		管理 45.2 万人 (48.5%)	不足 24万2,293人 (26.0%)	
		93万2,356人 (100%)		

資料：昭和60年国勢調査により作成。

注：管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労務：農林漁業作業、採掘作業、技能工・生産工程作業及び労務作業。

しても、そしてすべての管理営業部門の職業において、茨城県には本来存在すべき就業者数が不足している。

#### 第4節 関東地方に対する東京の中枢性

##### 1. 関東地方各県の中枢性

本節では、昭和60年について、関東地方における各県の中枢性の大きさをさきと同様な手法で算出する。その結果を図10に描いた。この図を見ると、関東地方において、現実の就業者数が県固有の就業者数を越え、したがって中枢性をもつ県は、さきの東京都と神奈川県だけであることが分かる。

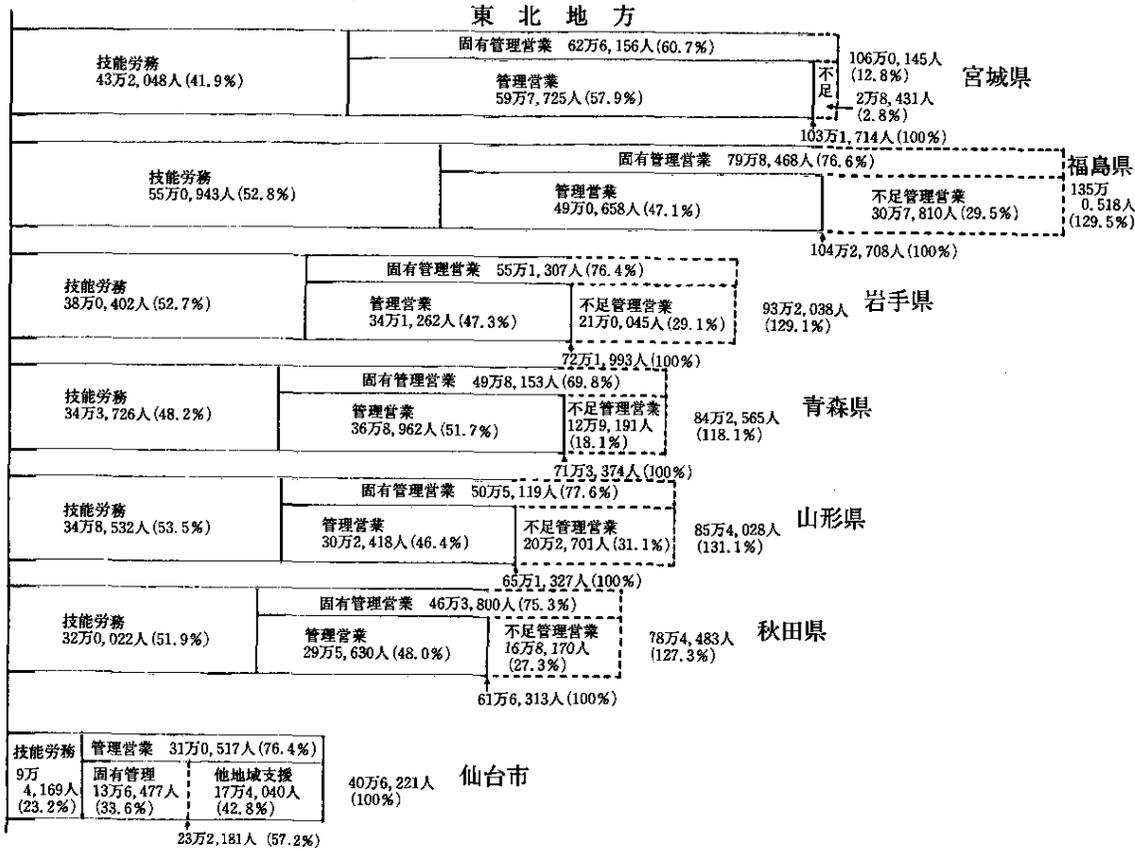
神奈川県は、就業者数で東京、大阪、愛知に次

ぐ第4位の大県であるが、技能労務の就業者数も同じ第4位であり、モノの生産機能も実に大きい。そしてその管理営業部門は、この大きな技能労務部門に必要な以上の就業者数を持ち、その超過分は25万人に及ぶ。それは、神奈川県が大きなモノの生産能力をもつと同時に、本社機能を中心とする中枢性をもつことを示している。それに沖縄と並ぶ大きな自衛隊や米軍の存在もあろう。

これら東京都と神奈川県を別とすれば、関東地方における他の県では、いずれも管理営業部門の就業者数が自県のモノの生産に必要とされるよりも少なく、管理営業部門における就業者数の不足がみられる。すなわち、その不足分は、埼玉県で23万人、千葉県で5万人、さきの茨城県の34万人、

図11 固有と支援・不足の就業者数

昭和60年



資料：昭和60年国勢調査により作成。

注：管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労務：農林漁業作業、採掘作業、技能工・生産工程作業及び労務作業。

群馬県で22万人、栃木県で24万人である<sup>24)</sup>。これら各県の不足分を合計すれば、108万人である。その一部は、神奈川県管理営業部門にも依存しているが、もっぱら東京都における管理営業部門の就業者数として結実しているであろう。

## 2. 関東地方の不足

これら各県の不足分に神奈川県他地域支援数を加えて、東京都を除く関東地方でいっても、管理営業部門の就業者数は、83万人ほど不足している<sup>25)</sup>。したがって、東京都の339万人の他地域支援

24) 産業分類と職業分類では、その推計結果が異なるのは当然であるが、産業分類では千葉県で7万7千人の超過分が存在していたが、本稿の職業分類では、それが逆に不足分として現れ、逆転現象が生じている。逆転現象が生じたのは、この千葉県と、宮城、奈良、長崎、高知の5県だけである。関東地方では、千葉県以外に逆転現象が生じる県はない。

25) 東京都を除く首都圏、すなわち神奈川、埼玉、千葉の3県において、管理営業部門は、3万人ほど不足する。東京都を加えた首都圏でいえば、336万人の超過である。首都圏の総就業者数が1,485万人であるから、

その超過分は、22.6%に当たる。

首都圏の人口は、3千万人であり、それは、就業者数の2.04倍であるから、首都圏で336万人の就業者数が超過するということは、人口にすれば、その2.04倍の684万人が首都圏の経済的中枢性で生活しているということになる。すなわち、本稿の冒頭で述べたように、首都圏の人口3千万人の一部は、国外を含めて、地方があるからこそ、その生活が保証されているが、それは、本稿の計算によれば、684万人ということになる。

数は、東京都を除く関東地方の83万人の不足を補って、なお255万人が残る。割合からいえば、東京都の他地域支援の就業者数は、東京都を除く関東地方へ24.6%ほど支援し、それ以外の地方へ75.4%を支援しているから、東京都の経済的中枢性は、関東地方の内部で4分の1、関東以外の地方へ残りの4分の3を及ぼしているということになる。

## 第5節 東北地方の経済的中枢性

### 1. 宮城県の経済的中枢性

東京都の経済的中枢性が、関東地方を越えて他の地方に及んでいるとすれば、まず東北地方の状況を考察するのが自然であろう。それを図11に描いた。

一見してあきらかなように、東北地方のどの県においても、その技能労務部門に相応しい就業者数が管理営業部門に存在せず、就業者数の不足がみられる<sup>26)</sup>。

さすがに宮城県は、東北地方の中核都市である仙台市をもつだけに、管理営業部門における就業者数の不足は、東北地方の他の県の不足に比べてわずかであるが、それでも2万8千人の不足である<sup>27)</sup>。しかも昭和40年には、その不足分が4万2千人であったから、宮城県の不足分は縮小しつつある。つまり宮城県は、東京への依存を減少させ、自立する方向に前進しつつある。

26) 東北地方のどの県でも、技能労務部門の就業者数は多いが、それは、農業で働く就業者数が多いからである。技能労務部門のうち農業に属する就業者数は、割合でいえば、全国では20.2%と、2割であるが、宮城県でも28.8%、さらに福島県で33.9%、山形県36.0%、秋田県38.7%、岩手県42.3%、青森県で43.2%である。

ついでながら、技能労務部門のなかで農業の占める割合が最も高い県は、さきの青森、次いで岩手、さらに鹿児島、熊本の各県であり、いずれも4割台である。

逆に、この地方では、技能労務部門のうち製造業が占める割合は低く、全国では42.1%と、4割を越えるが、青森県で17.6%、さらに岩手県で25.6%、秋田県28.6%、宮城県31.5%、山形県37.6%、福島県38.3%と、いずれも4割に満たない。

この割合が全国で最も低いのは、沖縄県の12.6%であるが、これに次いで低いのがさきの青森県、そして

図の一番下の帯に仙台市の状況を描いたが、仙台市では、管理営業部門に17万4千人の超過があって、他の地域を支援する機能をもっている。その超過分は、仙台市の就業者数の42.8%と、4割を越える。まさに仙台市は、中核都市として周辺地域に対し大きな支援機能をもっている。しかしその高い機能も、量的には宮城県内にとどまり、県内においてもなお、さきの2万8千人の不足を満たすに至っていない。それは、東京都において充足されているのであろう。

### 2. その他の東北地方

東北地方において、モノの生産能力が最も大きいのは福島県であるが、その大きなモノの生産力にもかかわらず、福島県における管理営業機能は著しく小さく、30万8千人もの不足が生じている。その不足分は、福島県の就業者数からいえば、29.5%と、ほとんど3割にもなる。

福島県ほどではないが、岩手、山形の両県においても、それぞれ20万人程度の不足がみられるが、その一部は宮城県に依存しているにしても、高速交通網の整備で東京に近くなったこれらの県は、管理営業機能を東京に委ねる割合が大きいようである。東京になお遠い青森や秋田の両県では、技能労務の就業者数が多いにもかかわらず、管理営業部門における不足分は、さきの岩手、山形の両県ほど多くはない。

東京への交通網の整備は、それぞれの地方にお

北海道の19.8%である。いずれも1割台である。

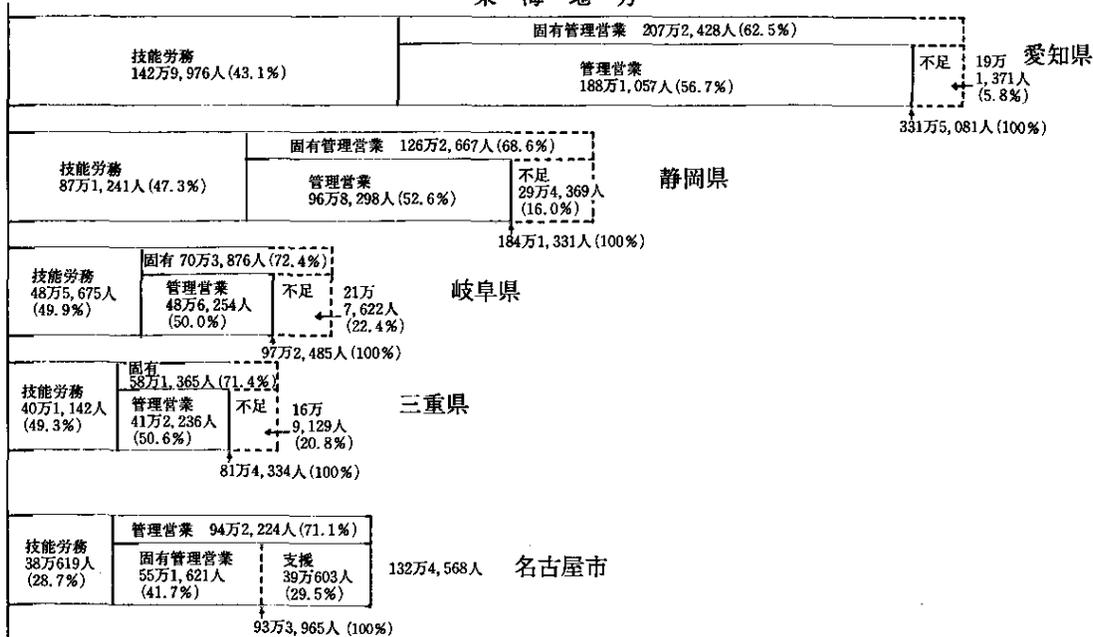
最も高いのは、愛知県の58.3%、次いで岐阜、大阪、滋賀、埼玉、神奈川、静岡、京都、兵庫の各府県であり、いずれも5割台である。つまり、これらの各府県では、技能労務部門の半分以上が製造業の就業者である。

27) 産業分類による推計では、宮城県は、逆に3万2千人の超過分をもち、多少なりとも東北地方の他の県におけるモノの生産を支援する機能をもつようにみえたが、本稿の職業分類では、逆に宮城県に就業者数の不足が現われ、それを東京都に依存していることが分かる。

仙台市についていえば、産業分類では、超過分は34万人であったから、職業分類によれば、その超過分は半分になっている。

図12 固有と支援・不足の就業者数  
東海地方

昭和60年



資料：昭和60年国勢調査により作成。

注：管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労務：農林漁業作業員、採掘作業員、技能工・生産工程作業員及び労務作業員。

いて大きく期待されながらも、地方の自立性を低下させる傾向をもっているようである。

### 3. 東京都の経済的中枢性：3割が東北地方

東北地方6県の管理営業部門において不足する就業者数を合計すれば、105万人に及ぶ。東京都の他地域支援就業者数が339万人であったから、その30.9%である。すなわち、東京都における経済的中枢性の3割は、東北地方の存在によって成立している。

さきに述べたように、東京都を除く関東地方の不足数が83万人であったから、これに東北地方の不足数の105万人を加えれば、188万人である。割合でいえば、それは、東京都における他地域支援数の55.9%である。すなわち、東京都の経済的中枢性の半分は、地元の関東地方と東北地方から獲

## 第6節 東海地方の経済的中枢性

### 1. 愛知県の経済的中枢性

図12に、東海地方の状況を描いた。最上部に愛知県を示したが、その技能労務部門の就業者数は実に多く、143万人である。その数は東京都に次ぐ第2位の大きさである。この大きなモノの生産に対して必要とされる管理営業部門の就業者数は207万人であるが、現実には188万人しか存在せず、19万人の不足である<sup>28)</sup>。愛知県といえども、県内のモノの生産に要請される管理営業機能のかなりを東京に譲っているということであろう。

しかも愛知県の経済的中枢性は、昭和40年から

28) 愛知県における管理営業部門の不足数は、この20年間、急激に増大している。愛知県の管理営業部門は、昭和40年には、わずか3千人に過ぎないにしても、他地域支援の就業者数をもっていた。しかし、それが45

年には2万6千人の不足に転じ、50年に5万3千人、55年に11万2千人、そして60年には、19万1千人の不足を示すようになった。その不足数は、5年毎に倍増する傾向をみせている。

の20年間、急激に低落しつつある。それは、東海道新幹線や東名高速自動車道によって、東京に近接するようになった東海地方の各県が愛知県に対するよりも東京に依存するようになり、そして周辺地域への影響力を失った愛知県も東京圏に組み入れられるようになったからであろう。

図の一番下の帯に、名古屋市の状況を描いたが、名古屋市の管理営業部門には、40万人もの超過就業者数がいて、周辺地域におけるモノの生産を大きく支援している。それは、名古屋市の就業者数の29.5%と、3割にも達する。しかし、名古屋市は、これほど大きな他地域支援機能をもつにもかかわらず、愛知県の全体を掌握するに至らず、愛知県の管理営業機能のかなりの部分を東京に委ねざるをえない状況にある。

## 2. その他の東海地方

東海地方では、静岡、岐阜、三重の各県でも、その生産に必要な管理営業部門を十分にもたず、静岡県で30万人近く、岐阜県で22万人、三重で17万人の不足がみられる。

しかも、これらの県の不足数は、愛知県ほど急激ではないが、次第に増大しつつある。東海地方の全体がその管理営業機能をますます東京に依存するようになった。

昭和60年において、これら東海地方の各県で不足する就業者数を数えれば、87万人に達する。それは、東京の管理営業部門として実現しているのである。東京都の他地域支援数が339万人であったから、東海地方の不足分は、その25.8%と、4分の1を説明する。

すでに述べたように、東京都を除く関東地方と東北地方の不足数を合計すれば、188万人であった。これに東海地方の不足数を加えれば、275万人である。それは、東京都における他地域支援就業者数の81.3%である。すなわち、東京都の経済的中枢性の8割は、地元の関東、それに東北および東海の各地方から獲得している。

## 第7節 甲信越と北陸地方の経済的中枢性

### 1. 東京の影響力の強い甲信越地方

図13に、甲信越地方と北陸地方における各県の状況を示した。図の上部に描いた新潟と長野の両県においては、技能労務の就業者数も多いが、管理営業部門において不足する就業者数も実に多い。それは、両県が東京の影響力をいかに強く受けているかを示すものであろう。

新潟県では、その就業者数の2割を越える27万人が不足し、長野県では、3割に近い33万人の不足がみられ、それを東京の管理営業部門に委ねている。

山梨県は、技能労務の就業者数も少なく、管理営業部門に不足する就業者数も8万人程度と少ないが、しかしその不足分は、山梨県の就業者数の20.1%と、2割を越え、山梨県に対する東京の影響力の強さを示している。

甲信越地方の新潟、長野、山梨の3県において不足する就業者数を合計すれば、68万人である。それは、東京都の経済的中枢性の20.1%を説明する。これをさきの地元の関東地方、そして東北、東海の不足数に加えると、343万人になる。東京都の他地域支援数が339万人であるから、4万人ほど超過するが、ほぼ同じ数である。

### 2. 独立性の強い北陸地方

北陸地方の各県も、管理営業部門の就業者数が不足しているが、その不足分は、さきの甲信越地方とは対照的に、それほど大きいものではない。

石川県も、東京や大阪に依存するとはいえ、中枢都市の金沢市を有するだけあって、管理営業部門に不足する就業者数は、わずか3万人程度であり、就業者数の5.8%に過ぎない。富山と福井の両県においては、不足する就業者数がやや多く、そのかなりの部分は東京に、一部は大阪に依存しているとみられる。

これら北陸地方3県における管理営業部門の不足数を加えれば、22万人である。

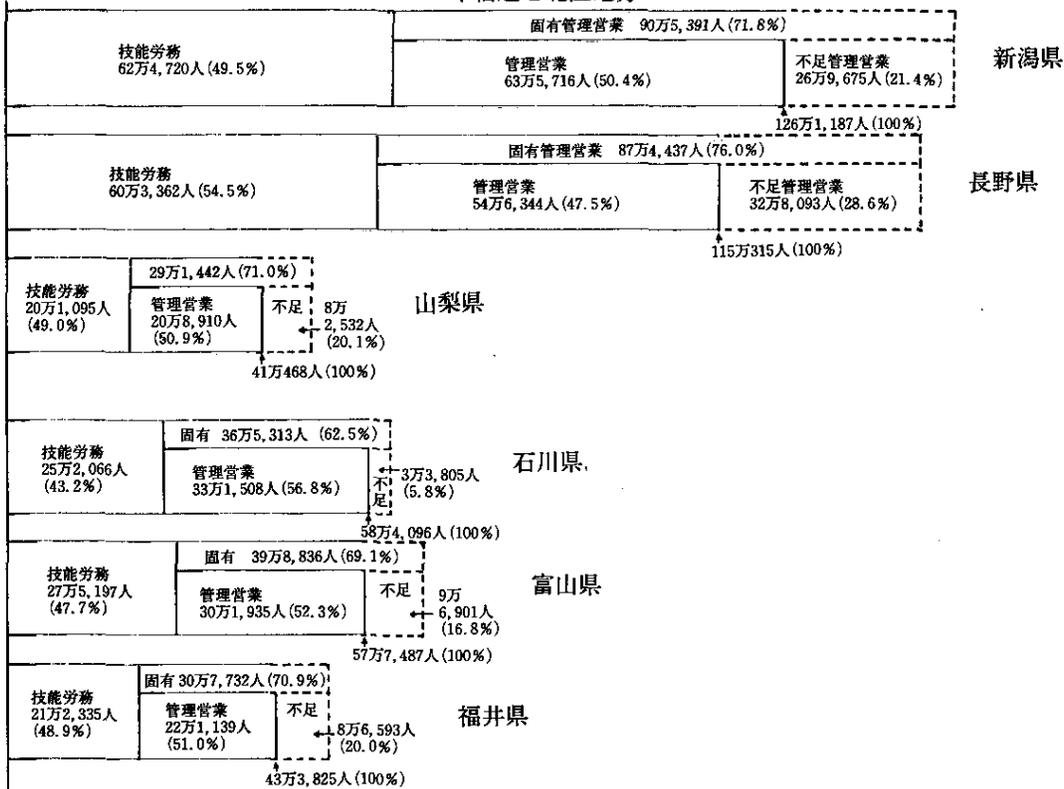
### 3. 東京圏の範囲：北海道も北陸も沖縄も

北陸地方の不足数は22万人であるが、北陸地方を一括するとすれば、これを東京の影響下にあるとして数えるか、大阪の影響下にあるとして数え

29) 昭和40年には、不足数は、静岡県で7万3千人、岐阜県12万4千人、三重県で10万8千人であった。

図13 固有と支援・不足の就業者数  
甲信越と北陸地方

昭和60年



資料：昭和60年国勢調査により作成。

注：管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労務：農林漁業作業、採掘作業、技能工・生産工程作業及び労務作業。

るかは、難しい問題である。

すでに述べたように、東京都を除く関東地方と東北、東海、それに甲信越の不足数の合計が343万人であり、4万人ばかりの差があるが、東京都の他地域支援数の339万人にはほぼ等しい。

のちにみるように、北海道もその管理営業部門に20万人の超過分をもっているが、北海道を関東や東北などの地方と同じように東日本地域に含めるならば、北海道の超過分に対応するだけの不足分をもつ地方を、さきの東日本地域に含めなければならない。北陸地方の不足数が22万人で、北海道の超過分がほぼ同じ20万人であるから、東日本地域に、北海道とともに北陸地方も含めるべきであるということになろう。

これによって、東京を中心とする東日本地域が、北は北海道、西は北陸地方と東海地方を含む地域であるとすれば、この地域の他地域支援数と不足

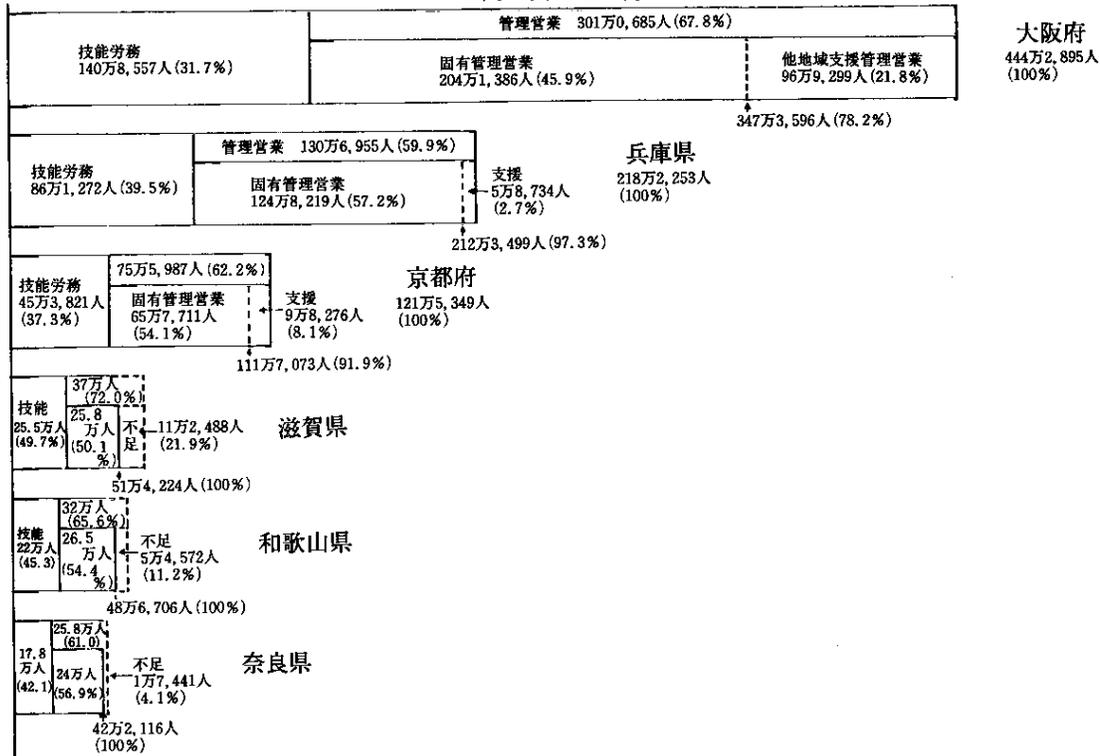
数がほぼ等しくなり、地域として完結する。もっとも正確に言えば、この地域を全体として考えると、6万人の不足超過である。東京都の他地域支援数からいえば、それは、わずか1.8%であるから無視することもできよう。

のちに述べるが、沖縄県でも、管理営業部門に5万人ばかりの超過分をもっている。東京の影響の下にあるとして、沖縄県も東日本地域に含めるとすれば、この東日本地域の不足数はわずか1万人に過ぎないことになる。それは、東京都の他地域支援数の0.3%であり、ほとんど無視しうる値である。

そうとすれば、東京圏は、北海道、東北、東海、甲信越、北陸、そしてさらにわが国の南端に位置するとはいえ、沖縄県を含む地域と考えるのも自然なことであろう。これによって、東京圏における他地域支援数と不足数は、ほぼ完全に等しくな

図14 固有と支援・不足の就業者数

昭和60年



資料：昭和60年国勢調査により作成。

注：管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労務：農林漁業作業者、採掘作業者、技能工・生産工程作業者及び労務作業者。

り、地域として完結する。

もとより、それは、量的に等しいことを示すものであって、東京都の経済的中枢性がこれらの地方に限られることを意味するものではない。これら東京都の圧倒的な影響力の下にある地方といえども、他の地域、なかんずく大阪からの影響を強く受けているであろうし、東京もまた大阪からの影響を受けている。要するに、グロスでいえば、東京は、全国のあらゆる地域に影響力をもっている。けれども互いの影響力を相殺してネットでいえば、さきの東京圏の範囲内で完結するということになる。

## 第8節 関西地方の経済的中枢性

### 1. 大阪府の経済的中枢性

関西地方の状況を図14に描いた。大阪府は、さ

すがに大きな他地域支援機能を持ち、就業者数にして97万人と、そろそろ100万人に達している。それは大阪府の就業者数の21.8%を占め、2割を越える<sup>30)</sup>。

大阪府における他地域支援の就業者数は多いが、それでも東京都の339万人に比べれば、かなり少<sup>31)</sup>なく、その28.6%と、3割にも達していない。

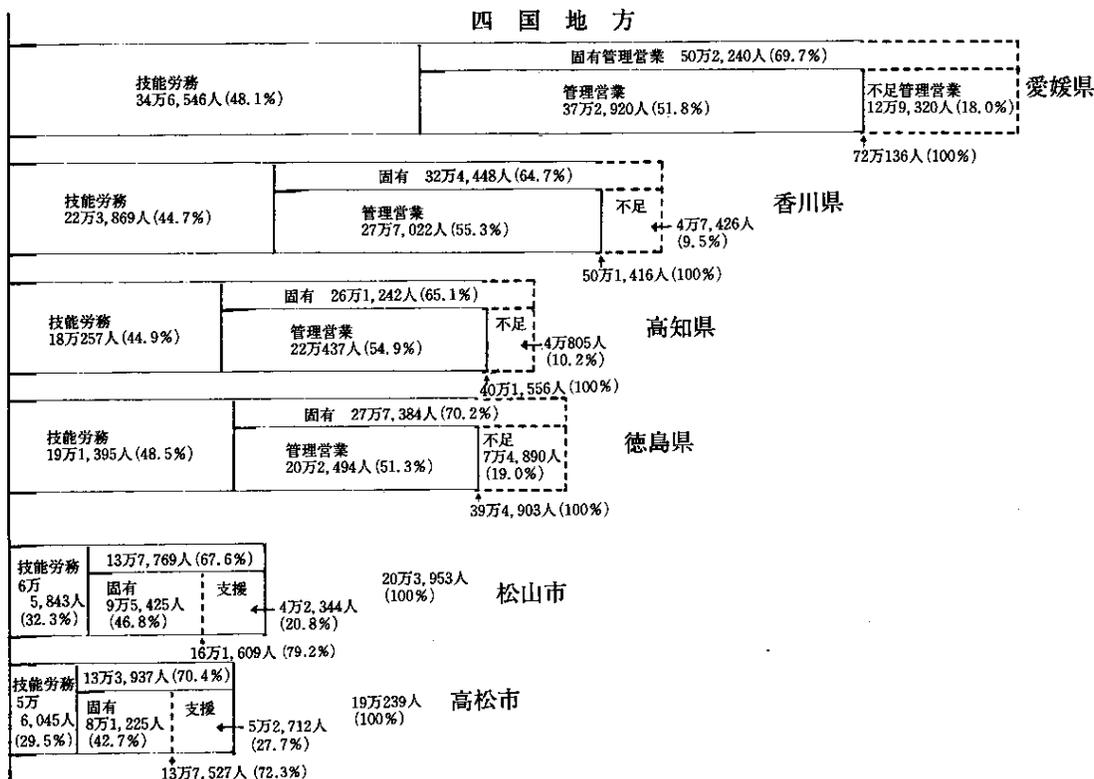
かつての昭和40年には、他地域支援の就業者数

30) 産業分類では、他地域支援の就業者数は59万人であり、大阪府の就業者数の13.3%でしかなかった。それは、大阪府の大きな経済的中枢性からみて余りにも過少に評価していたように思う。

31) 産業分類では、他地域支援の就業者数は、東京都で229万人、大阪府で59万人であったから、大阪府の他地域支援の就業者数は、東京都のその25.8%と、4分の1であった。東京と大阪との格差は、産業分類でより大きく、職業分類でより小さく表れる。

図15 固有と支援・不足の就業者数

昭和60年



資料：昭和60年国勢調査により作成。

注：管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労務：農林漁業作業、採掘作業、技能工・生産工程作業及び労務作業。

は、東京都で189万人、そして大阪府で61万人であった。割合でいえば、大阪府の他地域支援の就業者数は、東京都の32.4%と、3分に1であった。それが東京への集中と関西の地盤沈下によって、東京と大阪との差が拡大し、いまやさきの3割弱になっている。

この20年間に、他地域支援の就業者数は、東京都において150万人ほど増え、大阪府で36万人増加した。東京都の増加分は、大阪府の増加分の4.2倍に達している。

32) 大阪府における他地域支援の就業者数は、昭和40年に61万2千人、45年に88万3千人、50年に95万6千人へと、増加してきたが、55年には91万4千人に減少したものの、60年には回復して、96万9千人になっている。

## 2. 関西地方の経済的中枢性

兵庫県と京都府では、ともに管理営業部門に超過分が存在するが、逆に滋賀、和歌山、奈良の3県では、不足が生じている。

昭和40年からの20年間でみると、兵庫県と京都府における他地域支援の就業者数は減少しつつあるし、滋賀県と和歌山県の不足数は増加している。それぞれ、他の県、おそらく大阪あるいは東京への依存を強めているのであろう。ただ、奈良県の不足数は減少している。

昭和60年についてみると、大阪府を除く関西地方の不足数は、2万7千人である。大阪府の他地域支援数が97万人であるから、その2.8%に過ぎず、大阪府の他地域支援機能は、関西の内部ではほとんど要請されていないということであろう。それは、京都の超過数と滋賀の不足数がほぼ相殺され、また兵庫の超過数と和歌山の不足数も相殺される

からである。

もとより大阪府は、京都や兵庫に対しても大きな影響力を及ぼしていると同時に、逆に京都や兵庫も大阪に貢献していて、差し引きのネットの他地域支援数としては、さきの値ようになる。ネットの他地域支援数を関西地方で合計すれば、大阪府を除く関西地方の不足数が2万7千人であるから、これを大阪府の他地域支援数から差し引いた94万人が関西以外の他の地方に対して経済的中枢性を及ぼす値であるということになる。

## 第9節 四国地方の経済的中枢性

### 1. 不足する四国地方の管理営業部門

大阪に対して最も熱いまなざしをもつ地方は、四国地方である。四国4県の状況を図15に描いた。<sup>33)</sup>

ご覧のように、四国地方のどの県においても、管理営業部門に就業者数の不足がみられる。不足する就業者数が最も多いのは、愛媛県、次いで徳島県である。

この20年間、愛媛県は不足数を大きく増加させてきたが、逆に高知県の不足数は減少している。徳島と香川の両県においては、それほど大きな変動はない。

四国4県の管理営業部門において不足する就業者数は、合計して29万人である。大阪府における他地域支援の就業者数からいえば、その30.2%である。大阪府の経済的中枢性の3割は、四国地方からもたらされているといえよう。

### 2. 松山市と高松市の中枢性

松山市と高松市における状況を図の下部に描い

た。これらの市は、それぞれ周辺地域に対する中枢性をもっていて、松山市で4万2千人、高松市で5万3千人の他地域支援の就業者数を有している。

四国地方の中枢都市といえば、高松市であろうが、しかし高松市は、松山市に比べて、他地域支援の就業者数が1万人ほど多いとはいえ、それほど際立って多いわけではない。それは、松山市の中枢性が高いというよりも、松山市における観光客の多さを物語るものであろう。

## 第10節 中国地方の経済的中枢性

### 1. 広島県の経済的中枢性

図16に示したように、中国地方の各県においても、管理営業部門の不足がみられる。

それは、広島県でも同様であって、1万人ほど不足する。広島県の就業者数からいえば、わずか0.8%に過ぎないが、それでも不足は不足である。その不足分は、東京あるいは大阪に依存している<sup>34)</sup>のであろう。

ただ、この不足分をあまり強調すべきでないかもしれない。というのは、わが国の47都道府県のなかで他地域支援の就業者をもっているのは、大きい順にいて、まず東京、そして大阪、福岡、神奈川、北海道、京都、兵庫、沖縄の8つの都道府県だけであり、不足を示すとはいえ、これに次ぐ第9位が広島県だからである。しかも、東北地方の中枢県である宮城県が2万8千人の不足、東海地方の中枢県である愛知県でさえ19万1千人も不足していることを考えれば、広島県における1万人の不足は、それほどの数ではないともいえよう。<sup>35)</sup>

33) 四国地方ではどの県においても、技能労務部門の就業者数が多いが、その内訳をみると、第1次産業、特に農業の占める割合が高い。技能労務部門で農業就業者数が占める割合は、全国では20.2%であるが、高知県では35.3%と、極めて高く、徳島で32.0%、愛媛28.6%、香川県でも25.3%である。

逆に、技能労務部門のなかで製造業の占める割合は低く、全国では42.1%であるが、香川でも40.0%、徳島34.9%、愛媛34.2%、高知で21.0%である。

34) この20年間でみると、広島県の管理営業部門における不足数は、昭和40年の1万4千人から、45年に1万8千人、50年に3万4千人へと、増加してきたが、そ

れが55年には1万3千人に半減し、60年には1万人に減少している。広島県は、昭和50年以後において経済的中枢性を回復しつつある。

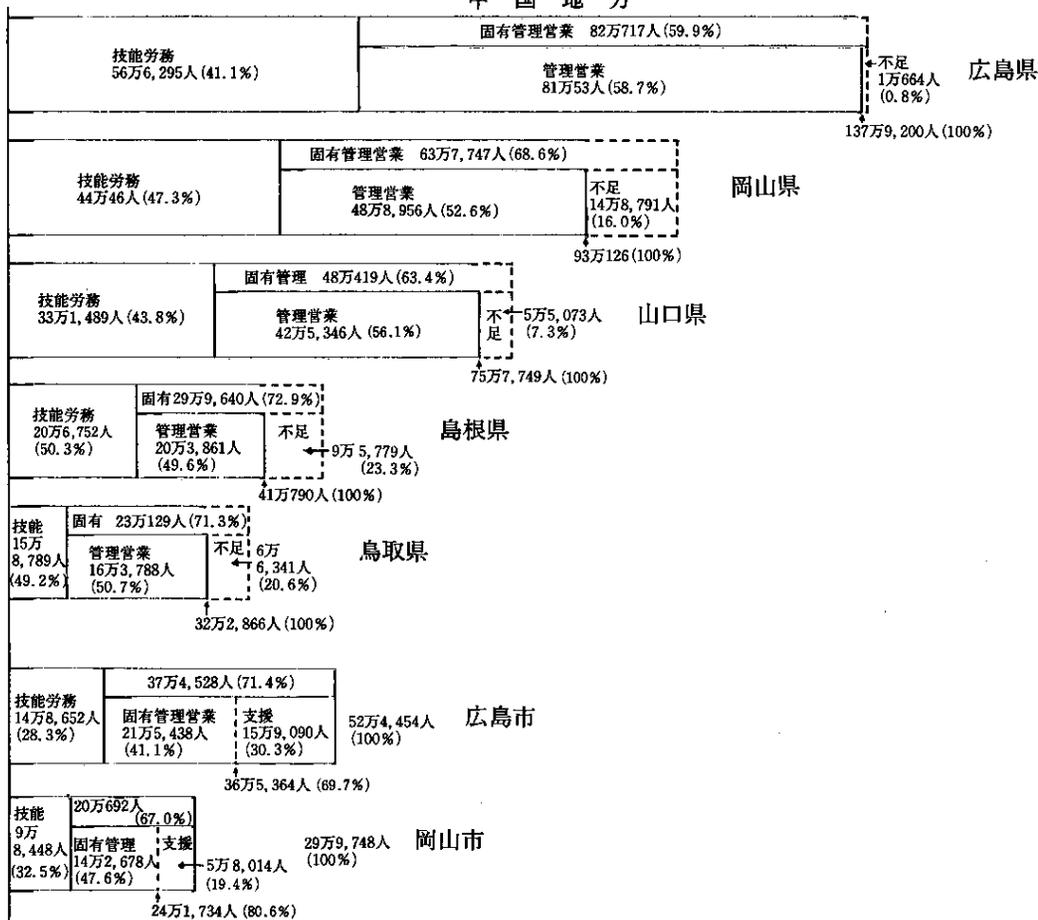
産業分類では、広島県の管理営業部門における不足分は、7千人であったから、本稿のような職業分類による推計では、広島県の不足数が大きく現れる。

35) いいかえれば、管理営業部門の不足数が最も小さいのが広島県である。ついであるが、不足数が最も大きいのは、33万人の不足を示す茨城、次いで長野、福島、静岡、新潟、栃木、埼玉、群馬、岐阜、岩手、山形の各県である。これらの県は、ほとんどが関東地方と東北地方にあり、東京の大きな影響力の下にある。

図16 固有と支援・不足の就業者数

昭和60年

中国地方



資料：昭和60年国勢調査により作成。

注：管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労働：農林漁業作業、採掘作業、技能工・生産工程作業及び労務作業。

そうはいっても、九州全域に大きな経済的中枢性を発揮している福岡県が29万人もの他地域支援の就業者数を擁していることは念頭に置くべきであろう。

広島市の状況を図の下方の帯に描いた。広島市では、15万9千人の他地域支援の就業者数をもっている<sup>37)</sup>。それは、広島市の就業者数の30.3%と、3割である。すなわち、広島市は、周辺地域に對

する経済的中枢性によって、就業者数の3割を雇用している。

こうしてみると、広島市は、周辺地域に対する経済的中枢性をもっているとはいえ、それでも広島県内の不足分をようやく補う程度であり、他の県に対する影響力はそれほどないように見える。

もっとも、それは、必ずしも広島市だけのことではない。仙台市が宮城県のなかで、そして名古屋

36) 福岡県の技能労働の就業者数が73万人であり、広島県のそれが57万人で、それほど大きな差はないが、しかし管理営業の就業者数では、福岡県が135万人で、広島県が83万人であり、その差は、非常に大きい。そ

れは両県における中枢性の大きさの違いである。  
37) 産業分類による広島市の超過分は、16万6千人であったから、職業分類では、その超過分は7千人ばかり少なくなっている。

屋市が愛知県のなかで、それぞれ経済的中枢性をもちながら、県外の地域を支援するほどの管理営業機能をもたないだけでなく、それぞれ県内で2万8千人、19万1千人の不足を示していることを考えれば、広島市における不足は、それほど大きいとはいえないのかもしれない。もとより、福岡市が県外の地域を大きく支援していることも十分に考慮すべきであろう。

## 2. 岡山県の経済的中枢性

中国地方で管理営業部門の不足が最も多いのは岡山県である。岡山県の不足数は14万9千人であり、中国5県の不足数の39.5%と、ほとんど4割を説明する。そしてそれは、岡山県の就業者数の16.0%に当たる。その不足分は、ほとんどが大阪の管理営業部門として結実しているのであろう。

岡山市について図の最下部に示した。岡山市の管理営業部門では、5万8千人の超過を示している。この超過分は、岡山市の就業者数の19.4%と、2割を占める。これを広島市の超過分の15万9千人や3割という割合に比べると、かなり小さい。

## 3. 山口県、島根県、鳥取県

山口県の不足数が5万5千人であるから、岡山県の14万9千人の不足に比べると、山口県の不足は、それほど大きいものではない。それは、山口県における観光集客力や米軍基地の存在によるものであろう。

島根県においても、9万6千人の不足がみられる。しかし、図には描かなかったが、山陰最大の中核都市である松江市は、その就業者数の7万9千人のうちの18.0%に当たる2万2千人が管理営業部門の超過分である。そして鳥取県でも6万6千人の不足であるが、鳥取市で5千人、米子市では、その2倍の1万人の超過分がある。

## 4. 中国地方の不足：38万人

中国地方の5県は、それぞれ管理営業部門に不足分をもっているが、これらの不足分を合計すれ

38) 産業分類では、岡山県の不足分は12万1千人、岡山市の超過分が7万人であったから、これと比較すると、職業分類では、県の不足分が増え、市の超過分が減少している。

ば、38万人である。それは、大阪府の他地域支援数の38.9%であり、4割に近い。

すでに示したように、大阪府の経済的中枢性が地元の関西と四国の各地方、そしてさらに中国地方に及ぶとすれば、これらの地域の不足分の合計は、70万人であり、大阪府における他地域支援の就業者数が97万人であるから、その71.9%と、7割を説明する。

## 第11節 九州地方の経済的中枢性

### 1. 福岡県の中枢性

図17に描いたように、九州地方は、ガリバー型の地域構成を示し、福岡県だけが圧倒的に大きな地位を占めている。就業者数にしても、福岡県の半分に達する県はなく、技能労務の就業者数も福岡県が特別に多い。管理営業の就業者数に至っては、福岡県に次ぐ熊本県でさえ、福岡県の3分の1に過ぎない。

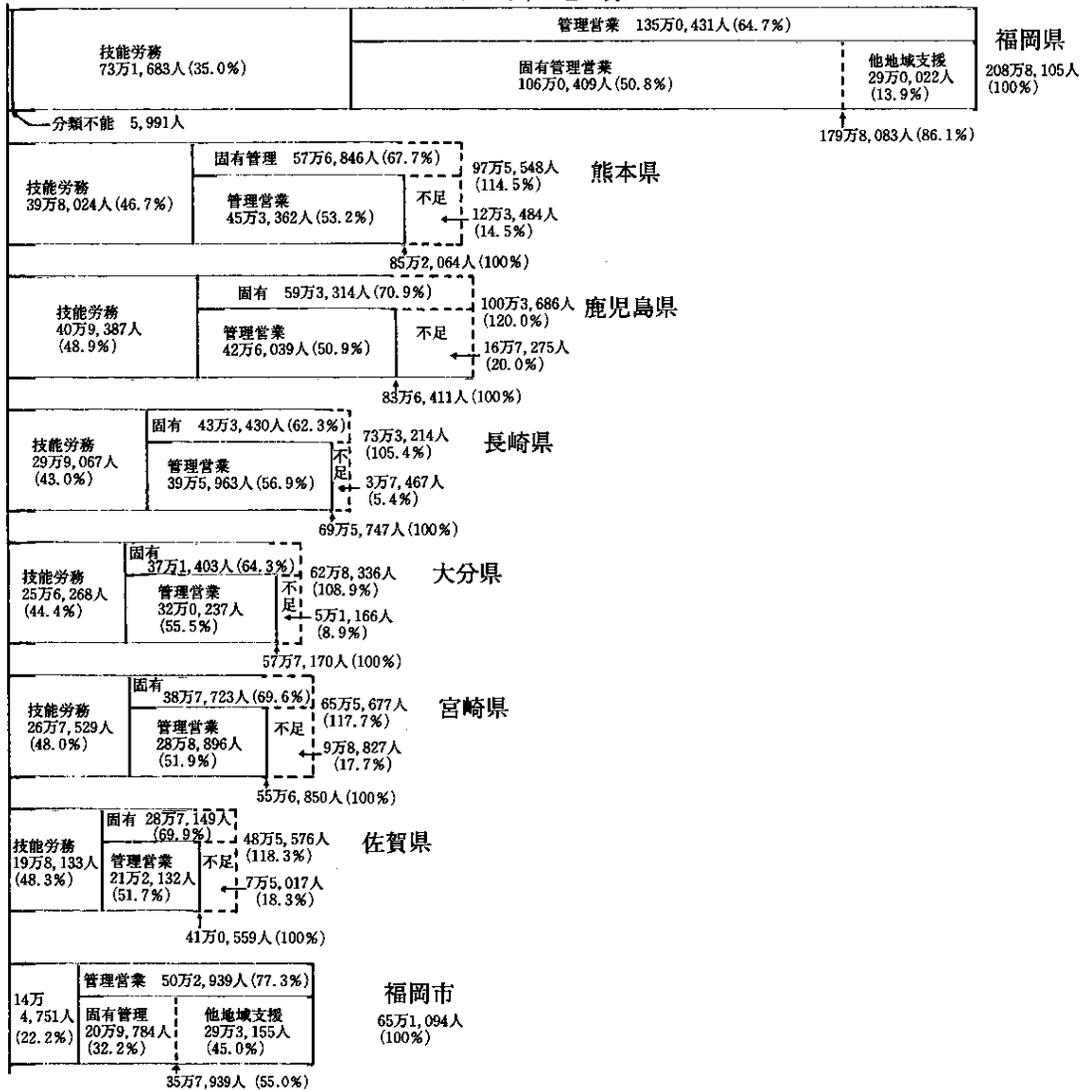
したがって当然のことながら、福岡県の管理営業部門における他地域支援の就業者数は著しく多く、29万人もいる。それは、福岡県の就業者数のなかで13.9%を占める。しかも、この福岡県における他地域支援の就業者数は、都道府県のなかで東京都の339万人、大阪府の97万人に次ぐ第3位の大きさである。福岡県における他地域支援の就業者数は、実に大きい。

福岡県の他地域支援の就業者数は、昭和40年代においてそれほど大きな変化はなかったが、第1次石油ショック後の昭和50年から最近の60年にかけて著しい増大を示し、この10年間に20万8千人から29万人に、差し引き8万2千人も増加している。それは、福岡県の経済的中枢性が最近の10年間で大きく拡大したことを意味している。それはどのような要因に基づいているのであろうか。

39) 福岡県が九州地方において大きな経済的中枢性をもっていることはいうまでもないが、しかしそれにしても福岡県における他地域支援の就業者数は、あまりにも多く、そのすべてを純粋な中枢性で説明することはかなり困難である。純粋な中枢性以外にも、陸海空の交通の要衝、学生や観光客の多さ、自衛隊の存在、生活保護世帯に対する大きな給付金など、他の地域で発生した所得を本源的な原因とする部分が多いことにも留意する必要がある。

図17 固有と支援・不足の就業者数  
九州地方

昭和60年



資料：昭和60年国勢調査により作成。

注：管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労務：農林漁業作業者、採掘作業者、技能工・生産工程作業者及び労務作業者。

## 2. 福岡市の中枢性

経済的中枢性についていえば、福岡県といっても、それは福岡市のことであるが、しかし福岡市における他地域支援の就業者数は29万3千人であり、福岡県のそれとほとんど同じ数である。ということは、北九州市など県内の各市町における地域支援の就業者数も大きくて、福岡市を除くこれらの市町だけで、県内で必要な管理営業部門の就業者数を十分に賅って、なお福岡市における他

地域支援の就業者数が残るということである。福岡県は、極めて特異な事情をもっている。

## 3. 他の九州地方の県

福岡県を別にすれば、九州地方の他のすべての県で、管理営業部門の就業者数が不足しており、その不足分は、福岡県の管理営業部門に依存しているとみられる。管理営業部門の不足が特に多いのは、技能労務の就業者数が多い鹿児島と熊本

両県であるが、宮崎や佐賀の両県の不足もかなり多い。長崎県の不足数が少ないのは、観光と自衛隊の経済的波及効果によって、自県のモノの生産に基づかない3次産業が存在するからであろう。

これらの県について昭和40年からの推移をみると、管理営業部門の不足が増加しているのは、熊本、宮崎、佐賀の各県であり、不足が縮小しているのは、鹿児島と大分の両県である<sup>40)</sup>。

福岡県を除く九州6県の不足数は、55万人である。福岡県の他地域支援の就業者数が29万人であるから、福岡県がこれらの県の不足数を補っても、なお九州地方全体としては26万人が不足する。それが大阪府の他地域支援によって補われているとすれば、それは、大阪府の他地域支援数の27.2%を説明する。九州地方もまた3割に近い。

大阪府を除く関西、それに四国、中国、そして九州の各地方における不足数を合計すると、96万人である。大阪府における他地域支援の就業者数が97万人であるから、それらはほとんど同じ数である。大阪府の支援超過はわずかに1万人に過ぎない。したがって関西以西の西日本地域において、他地域支援数と不足数がほぼ完結し、大阪府の経済的中枢性は、関西以西の西日本地域によって成立しているといえよう。それは、大阪が必ずしもこれらの地方に対してだけ経済的中枢性を及ぼしていることを意味するものではないが、量的に言えば、大阪府の他地域支援数は、これらの地方でほぼ説明しつくされる大きさである。

## 第12節 北海道と沖縄県の経済的中枢性

### 1. 北海道の経済的中枢性

北海道と沖縄県、それに札幌市の状況を図18に示した。

北海道の就業者数は263万人であり、全国でも東京、大阪、愛知、神奈川に次ぐ第5位の地位を占めている。

技能労務の就業者数も第5位と多いが、のちに述べる沖縄県でも同様であるが、北海道の技能労務の就業者数は、第1次産業と建設業に多く、製

造業において少ないことで特色づけられる<sup>41)</sup>。

しかし北海道の技能労務の就業者数は、この20年間にわたる採掘作業者と農林漁業作業者の激減で減少しつつあるが、しかし管理営業部門では、専門的・技術的職業、管理的職業、販売、サービス職業などの従事者が著しく増加し、北海道の就業者数の全体は、20年間で30万人も増加している。北海道の就業者構造は、大きく体質改善をしてきた。

昭和60年において、北海道における管理営業部門の超過数は、図に示したように、20万人であるが、それは昭和40年には10万人であったから、20年間で2倍になった。それは、さきの管理営業部門の就業者数の増大からも、うなずけることであろう。

札幌市における他地域支援の就業者数は30万人と多く、就業者数のなかでも41.7%を占め、実に4割を上回る。札幌市は、さすがにわが国の北端の支店経済として、道内において経済的中枢性を發揮している。

### 2. 沖縄県の経済的中枢性

沖縄県では、技能労務の就業者数が著しく小さく、わずか17万人である。わが国で技能労務の就業者数が最も少ないのは鳥取県であるが、これに次いで沖縄県が少ない。ついでながら、沖縄県の次は、奈良、高知、徳島、佐賀、山梨、島根の各県である。

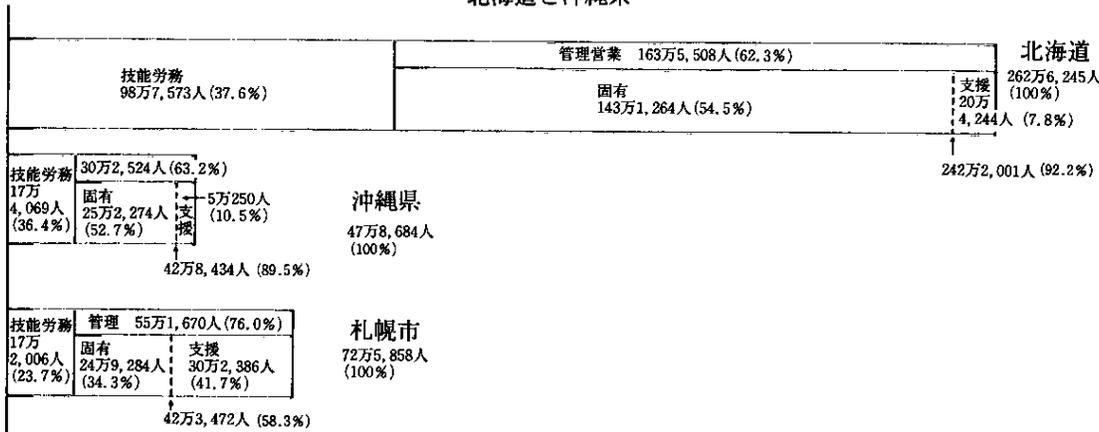
沖縄県における技能労務の就業者数のなかでは、北海道と同様に第1次産業が30.7%と、特に高いが、建設業の占める割合も30.0%と、極端に高い。ちょうど3割である。全国では、それが15.6%であるから、全国平均からいえば、沖縄県の建設業が占める割合は、2倍もある。わが国の南端の地

40) 昭和40年における不足数は、熊本で9万5千人、宮崎8万、佐賀5万3千人、鹿児島19万5千人、大分6万1千人であった。

41) 技能労務の就業者数のなかで、第1次産業、建設業、製造業が占める割合は、全国ではそれぞれ22.3%、15.6%、42.1%であるが、北海道においては32.2%、22.3%、19.8%であって、第1次産業と建設業が実に多い。沖縄県でも同様であって、それぞれ30.7%、30.0%、12.6%であるが、とりわけ建設業が多い。第1次産業といっても、ほとんどが農業であるから、北海道や沖縄県におけるモノの生産は、農業と建設業であるといえよう。

図18 固有と支援・不足の就業者数  
北海道と沖縄県

昭和60年



資料：昭和60年国勢調査により作成。

注：管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労務：農林漁業作業者、採掘作業者、技能工・生産工程作業者及び労務作業者。

域として、その発展のための地域開発、自衛隊や米軍の存在などに対する中央政府の資金投下額が多いことや、観光プロジェクトへの民間投資の多さなどが、その要因であろう。

技能労務の就業者数が少ないのに対して、沖縄県における管理営業部門には、実に多くの就業者数がある。それは就業者数の63.2%と、6割を超える。全国で管理営業の就業者数の割合が多いのは、76.4%の東京は別格として、大阪、福岡、そしてこれに次ぐのが沖縄県である。沖縄に次ぐのは、さきの北海道である。沖縄や北海道では、管理営業部門といっても、管理部門よりも営業部門の就業者数が特に多い。

こうして沖縄県の管理営業部門には、自県のモノの生産に必要とされる以上に多くの就業者数が存在し、管理営業部門に5万人の超過分がみられる。

### 3. 北海道と沖縄県：東京のオーバーフロー

もとより、北海道にしても沖縄県にしても、自地域を越えて他の県にまで経済的中枢性を及ぼすほどの影響力はない。したがって、これらの道県における管理営業部門の超過分を他地域支援と呼ぶことはできそうもない。

それは、これらの道県に多い第1次産業に対する多額の補助金給付、わが国の北端と南端の地域

開発、それに北の守りと南の守りとしての自衛隊や米軍基地の存在、これらに対する中央政府の建設投下資金、観光プロジェクトへの民間の投資、他地域から来る観光客の消費購入資金の投下などによって説明されるのであろう。これらを簡単にかつ極端に表現すれば、中央地域、なかんずく東京における政府および民間の投資や消費が中央地域からオーバーフローして、北海道や沖縄県に流入しているとみることもできよう。

## 第13節 職業分類と産業分類の比較

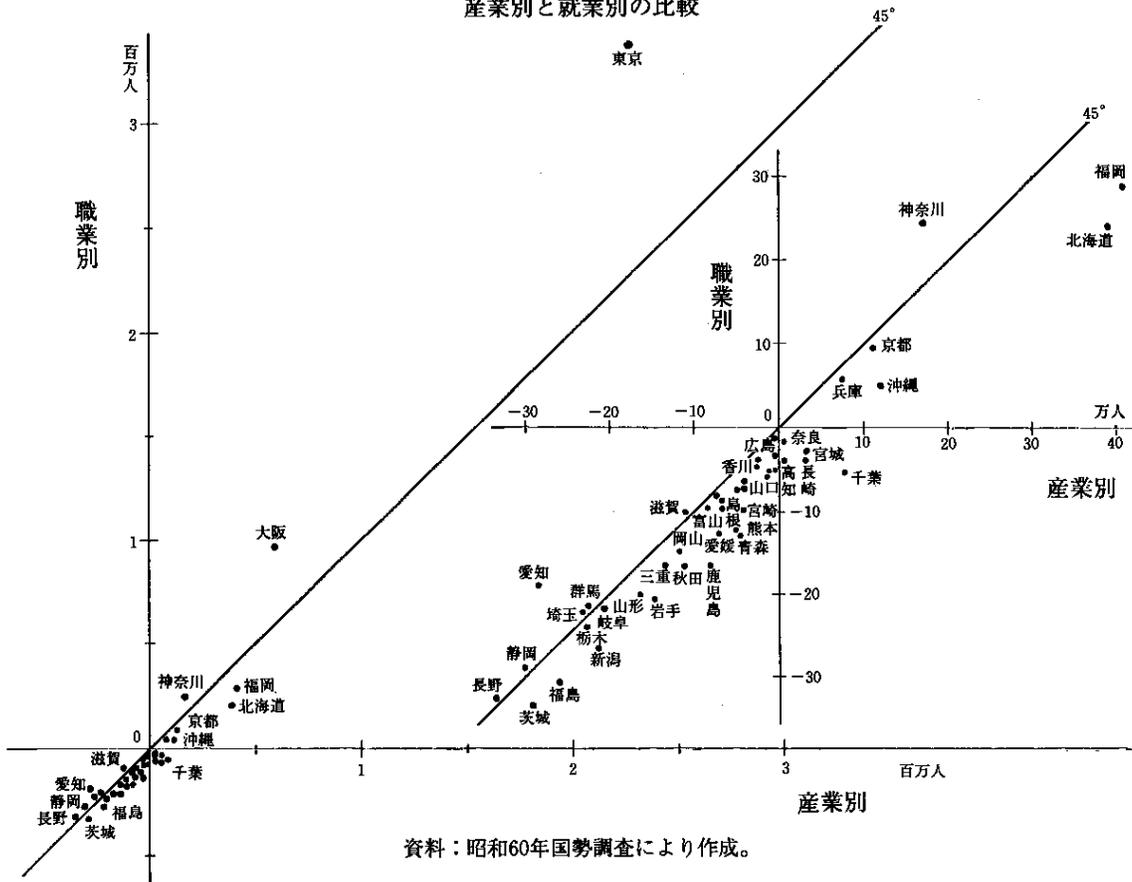
### 1. 望ましい地域

本稿においてわれわれは、各都道府県の経済的中枢性を国勢調査の職業分類による就業者数を用いて推定した。その推定値が前稿の産業分類による結果と多少なりとも異なることは、すでに部分的に述べたが、本節でこの状況を都道府県の全体について考察する。

図19は、各都道府県における他地域支援および不足の就業者数を描いたものであるが、横軸に産業分類による推計値を、縦軸に職業分類による推計値を示した。大部分の県は、原点の近傍にかたまっていて、ほとんど識別不可能であるから、この部分を拡大し、図の右方に描いた。

他地域支援機能をもつという意味で最も望まし

図19 支援・不足の就業者数  
産業別と就業別の比較



い地域は、図の第1象限に記された県である。それは、これらの県がどちらの分類によって算出しても、自県のモノの生産に必要とする以上の管理営業部門をもち、他地域を支援する機能をもっているからである。この領域に属するのは、東京、大阪、神奈川、福岡、北海道、京都、兵庫、沖縄の8都道府県である。

逆に、最も望ましからぬ地域は、第3象限にある地域であるが、この領域には34県に及ぶ大部分の県が含まれる。これらの県では、どちらの分類でも自県のモノの生産に必要とする管理営業部門をもつことができず、他の県の管理営業部門に依存し、他地域の影響力の下にある。

## 2. 産業分類と職業分類

原点を通る45°線より上方の領域は、職業分類によって算出すると、産業分類よりも他地域支援の就業者数が多くなる県を示している。

その典型は、東京都である。東京都における他地域支援の就業者数は、産業分類で229万人であり、職業分類では339万人であって、職業分類によるほうが110万人も多い。

東京都ほどではないが、大阪府も同様であり、産業分類で59万人、職業分類で97万人となり、職業分類のほうが38万人ほど多い。それは、神奈川県でも同じであり、職業分類のほうが14万人も多い。

これら東京、大阪、神奈川における他地域支援の就業者数が、職業分類で多くなるのは、すでに東京都について述べたように、これらの地域においては、モノの生産を表すとした1次・2次産業が現場のモノの生産を代表しながらも、管理営業

42) 東京や大阪における経済的中枢性の値は、産業分類による大きさよりも職業分類による大きさのほうが感覚的にも適正なように思える。

の機能を十分に発揮しているからである。

冒頭で述べたように、本稿は、現場におけるモノの生産が本源的で、管理営業機能は派生的であるという立場から議論を展開している。それは、モノの生産と管理営業機能のどちらが重要であるかということの意味するものではない。特にわが国の全体を考える場合には、そのどちらも同じように重要であるといえよう。

けれども地域の側からいえば、自地域に折角モノの生産機能をもちながら、その管理営業の機能は、他の地域、なかでも東京や大阪に委ねているということになると、様々な問題をはらんでいるように思う。モノの生産は重要であるが、とかく中央の地域に委譲しがちな管理営業機能は、地方においてより重要視されることになろう。しかも、本源的とはいいいながら、モノの生産は、経済循環のなかで多少とも足腰の部分に対応し、サービスの生産や管理営業部門は、派生的であるとはいっても頭脳的な中枢機能を担う役割を果たすものであるから、管理営業部門を中央に委ねがちな地方としては、不満をかきたてられるのは自然なことであろう。

第3象限にあって、かつ45°線の上方面にある愛知、滋賀、静岡、長野の各県は、どちらの分類でも管理営業部門に不足が生じているが、しかしこれらの県における管理営業部門の不足は、職業分類においてより少ない。不足は不足ながら、これらの県にとっては、多少なりとも望ましい状況にあるといえよう。ただ愛知県を別にすれば、滋賀、群馬、埼玉、静岡、長野の各県は、45°線のごく近くにあり、どちらの分類でもほとんど差はない。

いずれにしても、45°線の上方面にある県は、第1象限の県はもとよりのこと、第3象限にある県でも、体質的に多少なりとも望ましい状況にある。

他方、45°線の下方面にあって、職業分類の推計値のほうが少ない県は、福岡県と北海道である。福岡県では、他地域支援の就業者数は、産業分類で41万人であったが、職業分類では29万人であり、13万人ほど少ない。北海道はさらに極端であって、産業分類で39万人、職業分類で20万人で、19万人も少ない。沖縄県も同様であり、11万人と5万人で、職業分類によると、6万人ほど少なくなる。京都府と兵庫県は、45°線の近傍にあって、どちらの分類でもほとんど差はない。

これらの県は、いずれも第1象限にあって、どちらの分類でも他地域支援の就業者数をもっているが、それが職業分類で少なく表れるということは、これらの県の3次産業には、技能労務の就業者が多く、さらに管理営業部門といっても、現場型の営業機能が強く、管理など中枢的・統括的機能が少ないことを意味する。

これを最も典型的に示すのが、第4象限の県である。この領域の県では、産業分類による推計ではサービス生産部門に超過分が現れるが、職業分類では逆に不足分が生じている。千葉、宮城、長崎、奈良、高知の各県である。その典型は千葉県であり、産業分類で7万7千人が超過するが、職業分類では逆に5万3千人ほど不足する。差し引き13万人の差がある。

残りの28県に及ぶ大多数の県は、第3象限にあって、かつ45°線の下方面にある。すなわち、これらの県では、どちらの分類でもサービス生産部門の就業者数が不足しているが、職業分類では、その不足分がより大きく現れる。地域としては、体質的に最も深刻な県であるともいえよう。

ただ若干の県を別とすれば、ほとんどの県が45°線の近くにあり、どちらの分類でもそれほど差はない。

全体として、東京都と大阪府の他地域支援の就業者数が職業分類で大きく現れる分だけ、大部分の県でその不足分が大きくなることはいうまでもない。

## 第14節 要約とむすび

### 1. 産業分類と職業分類

本稿において、わが国の都道府県における経済的中枢性の計測を試みたが、それは、前稿の産業分類による分析と違って、職業分類に基づくものであった。

われわれの基本的な作業仮設は、モノの生産が本源的で、サービスの生産は派生的であると考えたことであつた。そして前稿では、モノの生産が第1次産業と第2次産業であり、サービスの生産が第3次産業であるとしたが、本稿では、モノの生産は技能労務の職業で示され、サービスの生産は管理営業の職業で表されると考えることにした。産業分類の分析から職業分類のそれに変更したの

は、特に東京や大阪などにおいて、第1次産業や第2次産業といっても、それはモノの生産部門と同時に、管理営業的な部門をより多く含み、サービスの生産機能を内蔵しているからである。

産業分類から職業分類に変更することにより、東京都の経済的中枢性は、就業者数で表して、229万人から339万人へと、110万人も増加する。これらを東京都における就業者数の790万人からいえば、29.0%から42.8%への増大である。すなわち、東京都において経済的中枢性の部分が3割から4割に増加する。

大阪府においても同様である。産業分類から職業分類への変更により、大阪府の経済的中枢性の大きさは、59万人から97万人に、38万人ほど増加し、大阪府の就業者数の444万人のうちで13.3%から21.8%に増大する。1割強から2割への増加である。

職業分類の採用は、東京や大阪の経済的中枢性を大きく表現すると同時に、これと対照的に大部分の県におけるサービス生産機能を小さく表すことになる。それは、これらの県が産業分類で表されるよりも、実際には東京や大阪などの経済的中枢性により多く依存していることを示している。

## 2. 東京圏と東日本地域

すでに述べたように、職業分類による推計であっても、各地方はそれぞれ中央に対して大きく依存している。

東京都を除く関東地方においても、そのモノの生産に応じて本来必要とされる管理営業部門に不足がみられ、その不足数は83万人に達している。この不足分は、東京都の経済的中枢性によって補われるが、それは、東京都における他地域支援の就業者数の339万人からいえば、24.6%であり、4分の1を説明する。東京都における経済的中枢性の4分の1は、周辺の関東地方から発生しているということであろう。

東北地方の不足分は、105万人であった。それは、東京都における他地域支援の就業者数の30.9%である。東京都の経済的中枢性の3割は、東北地方からもたらされている。

これをさきの関東地方の不足数に加えれば、188万人になり、東京都の他地域支援数の55.5%と、半分を越える。すなわち東京都は、関東地方と東

北地方から、その経済的中枢性の半分を獲得している。

愛知、静岡、岐阜、三重の東海地方では、名古屋市の大きな貢献がありながら、87万人の不足である。東京都の他地域支援数の25.8%であり、4分の1である。

新潟、長野、山梨からなる甲信越地方の不足数は、68万人である。それは、東京都の他地域支援数の20.1%であり、2割である。

北海道の超過数は20万人である。そして沖縄県の超過数が5万人である。北陸地方の不足数が22万人であるから、北海道と沖縄県の超過数と北陸地方の不足数は、数字的にはほぼ相殺される。

ということは、東京都に北海道と沖縄県を加えた他地域支援数は、さきの東京を除く関東、東北、東海、甲信越、北陸の不足数にほぼ等しく、その差はわずかに1万人に過ぎない。すなわち他地域支援数と不足数は、北海道、東北、関東、東海、甲信越、北陸の東日本に、南端にある沖縄県を含めた東日本+沖縄地域のなかで完結するということになる。

## 3. 大阪圏と西日本地域

大阪府もまた、東京都ほどではないにしても大きな経済的中枢性をもっている。大阪府の他地域支援の就業者数は97万人である。地元の関西地方も大阪府を除けば2万8千人の不足であるが、それは、大阪府の他地域支援数のわずか2.8%を示すだけであり、京都と兵庫の健闘もあって、大阪府が関西地方の不足を補う機能は、それほど大きく要請されているわけではない。

四国地方の不足数は29万人であり、大阪府の他地域支援数の30.2%を占める。すなわち大阪府の経済的中枢性の3割は、四国地方からもたらされている。

中国地方における不足数は、38万人である。それは、大阪府の他地域支援数の38.9%であり、4割に近い。

九州地方では、福岡県の他地域支援の就業者数が多く、29万人である。福岡県を除く九州地方の不足数が55万人であるから、福岡県の他地域支援機能がこれを補っても、九州地方にはなお26万人の不足数が生じる。これを大阪府の他地域支援数からいえば、その27.2%に当たる。

九州地方における不足は、現実には東京と大阪に依存しているのであろうが、これをさきの大阪府を除く関西、四国、中国の各地方の不足数に加えれば、96万人になる。それは、大阪府の他地域支援数の97万人とほぼ同じ数であり、他地域支援数がわずかに1万人ほど過剰になるだけである。すなわち大阪府の経済的中枢性を考えるとき、他地域支援数と不足数は、地元の関西地方を含めた西日本地域でほとんど完結する。東日本地域と西日本地域は、数字的にそれぞれ帳じりが合うという計算になる。

大阪府の他地域支援数は、地元の関西、四国、中国、九州の不足数に対応し、これらの地方で満たされている。大阪の他地域支援数に対する不足数の割合は、地元の関西地方で2.8%、四国地方で30.2%、中国地方で38.9%、そして九州地方で27.2%である。

かりに大阪の経済的中枢性がこれに比例してこれらの地方で発揮されているとすれば、大阪府の経済的中枢性に最も貢献しているのは、中国地方である。大阪の経済的中枢性の4割近くは、中国地方からもたらされている。これに次ぐのが四国地方であって、3割を貢献し、そして九州地方も3割に近い貢献を示している。

#### 4. 関西の復権と西日本地域

そうとすれば、関西の復権や大阪の復権といわれるものは、大阪の経済的中枢性の源泉であり、これを支持しているこれらの地方の発展なくしては考えられないということになろう。大阪の経済力によってたつ西日本地域が発展し、これらの地域が大阪を西日本地域の盟主として頼りにしようと考えるとき、大阪の偉大なる躍進がありうるのであろう。

東日本地域の完結や西日本地域の完結といっても、それは、ただ単に数字合わせをただけのことであって、現実にこれら東西の地域が独立し、相互に自立していることを示すものではない。東西の地域はそれぞれ互いに影響し合い、依存し合って、わが国全体としての一体性を保っていることは、指摘するまでもない。

#### 5. 地方の自立を求めて

もとより地方が東京や大阪の経済的中枢性とは

無関係に、完全に自立することはできないし、また完全に自立することは得策でもないであろう。そうはいいながらも、地方の経済を自立の方向に向けようとする努力もまた貴重である。地方は、折角モノの生産機能をもちながらも、それから派生するサービス機能のかなりの部分を中央に委譲し、それを自地域にもつことができない状況にある。

地方は技能労務の職業に特化し、中央は管理営業の職業に特化している<sup>43)</sup>。地方は経済循環のなかで足腰の機能を果たし、中央は頭脳的な機能を営んでいる。それは同時に、モノの生産機能をもつ地方は貧しく、モノの生産機能をもたない中央が豊かであることを意味する。それは、機能分担といいながらも、あまりにも中央に有利で、地方に不利な状況というものである。人々が地方から中央に流れるのも自然なことであろう。地方が、モノの生産機能と同時に、少なくともそれに応じるだけの管理営業機能をもちたいと考えるのは、極めて当然なことである。

本稿においてわれわれは、わが国のすべての都道府県について、その地域がどれだけの中枢性をもち、どれだけ他地域に依存しているかを就業者数を用いて数量的に計測した。中枢性といい、他地域依存といい、都道府県によって様々であり、かつ大きく変動しつつある。本稿で示した計測結果は、各地域が中枢性の拡大や自立性の確立を目指そうとするとき、数量的な目標のめやすとして利用できるものであろう。

(とちもと・いさお)

43) 昭和60年についていえば、技能労務の職業従事者と管理営業の職業従事者の割合は、全国で40.7%と59.0%であり、4割と6割である。

これに対して東京都では、技能労務と管理営業の割合は、23.1%と76.4%であり、4分の1と4分の3である。大阪府では、31.7%と67.8%であり、3割と7割である。東京と大阪における管理営業機能への特化は実に高い。逆に茨城県では、51.6%と48.3%であって、技能労務への特化が著しい。